

図書館情報学検定試験 準備試験報告書

日本図書館情報学会
図書館情報学検定試験実施検討委員会

2011 年 3 月 6 日

目次

第 1 章	はじめに	5
第 2 章	準備試験の実施とその結果	8
2.1	2007 年度	8
2.2	2008 年度	15
2.3	2009 年度	26
2.4	2010 年度	37
第 3 章	試験についての意見	50
3.1	日本図書館情報学会会員に対するアンケート調査結果	50
3.2	図書館関係者への聞き取り調査	67
3.3	準備試験, 研究会, フォーラムへの参加者の意見のまとめ	70
第 4 章	提言	82

第1章

はじめに

2003 年度から 2005 年度にかけて、日本図書館情報学会のメンバーを中心に、日本学術振興会科学研究費補助金による共同研究プロジェクトである「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」(以下「LIPER」とする)が行われた。

LIPER は 2003 年に開催した本学会創立 50 周年記念行事の一環で準備を開始した経緯があり、学会の事業とは言えないものの学会とはきわめて関連の深いものであった。研究代表者を当時の本学会会長であった上田修一氏が務め、研究分担者および研究協力者の大半は学会会員であった。LIPER では、50 周年記念式典後のミシガン大学ジョアン・デュランス教授による記念講演の資金の提供、公開講演会の開催、議事概要の本学会誌への掲載を行った。また、学会の研究委員会が編集している「図書館情報学のフロンティア」シリーズの No.6『図書館情報専門職のあり方とその養成』には、LIPER の多くの参加者が執筆を担当した。

LIPER は 2006 年 3 月に報告書と提言を提出して終了した。提言には、図書館情報学教育の改革案と図書館情報学検定試験(仮称)の実施が掲げられた。提言は、図書館情報学のコア領域として「図書館情報学基礎」「情報利用者」「情報資源組織化」「情報メディア」「情報サービス」「情報システム」「経営管理」「デジタル情報」の 8 分野を挙げ、図書館情報学検定試験(仮称)の実施主体として、本学会が単独であるいは他の学術的あるいは専門的団体と連携して実施する可能性に言及している。

この提言を受け、本学会理事会は 2006 年度に LIPER で提示された図書館情報学教育改革案の日本図書館情報学会としての実行可能性を検討するための臨時委員会として、「LIPER 最終報告にある図書館情報学教育改革案の日本図書館情報学会としての実行可能性を検討するための臨時委員会」(以下「臨時委員会」とする)を立ち上げて委員長に指名された細野公男氏のもとで検討を行った。臨時委員会は 2006 年 9 月から 10 月にかけて集中的に議論を行い、「答申」を理事会に提出した。答申の主文は、「日本図書館情報学会が検定試験の実施に関わることは、意義があるものと判断する」というものである。その理由として、本学会の会員の多くは図書館情報専門職養成教育に携わる教員であり、この領域で質の高い専門職を社会に送り

出すために貢献する必要があること、専門職が配置されない図書館・情報提供機関の現状を放置すると、図書館情報学の研究活動にも弊害が生じることが挙げられている。答申では本学会がこれを実施する場合の現実的な提案として次のことが述べられている。

目的: 情報専門職としてのあるべき知識・技能の修得を判定することにより、情報専門職および情報専門職養成教育の質の向上に寄与する

受験資格: 情報専門職に関心がある人すべて

出題領域: 当面は LIPER 最終報告の通りでよいが、将来的にはたとえば記録管理、アーカイブズ学、博物館学等他の類縁領域との関連を考える

実施主体: 問題作成の責任は学会が負うが、実際の試験の実施・事務手続については他の機関と協働、もしくは他の機関に委託して、行うという形態を考慮すべきである

検討課題

1. 実施する際のコストや人的負担の詳細についての調査
2. 検定試験の効果についての調査
3. 将来的にさまざまな領域の情報専門職を網羅した検定試験として機能させるための類縁機関との協働

以上について検討を行うべきである

なお、LIPER 提言では、司書資格取得者を図書館情報学検定試験（仮称）の受験対象を、司書資格取得者と想定しているが、臨時委員会では、受験対象を現在の司書に限定せず、広く情報専門職を目指すものとしている。また、出題領域を、情報専門職に求められる理念や基準との関連で捉えるべきだと述べている。さらに、将来的には類縁領域も含めた広義の情報専門職にも通用する検定試験となる方向で今後の検討を行うべきだとの認識を示している。

LIPER を受け継いで、2006 年度から 2009 年度にかけて、日本図書館情報学会のメンバーを中心に、日本学術振興会科学研究費補助金による共同研究プロジェクトとして「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成」（以下 LIPER 2 とする）が行われた。LIPER 2 では、研究代表者を本学会会長である根本彰氏が務め、研究分担者、連携研究者、および研究協力者の大半を学会会員が担当した。LIPER 2 では、LIPER 提言の実現に向けて、図書館情報学検定試験（仮称）の準備を行なった。具体的には、臨時委員会が提示した 3 つの検討課題の検討に加えて、試験問題作成のノウハウを蓄積するため、2007 年度から継続して準備試験を実施した。

2009 年度には、図書館振興財団から助成を受け、図書館情報学検定試験（仮称）の本格実施に向けて、全国 3 か所の会場で準備試験を実施した。2010 年度には準備試験を初めて有料公開制で実施した。また日本図書館情報学会会員を対象に「図書館情報学検定試験についてのアンケート」を実施するとともに、複数の会場で広報活動を実施した。

LIPER 2 を受け継いで、2010 年度から「図書館情報学教育を高度化するための研究基盤形

成」(以下 LIPER3 とする)が開始された。LIPER 3では、研究代表者を本学会会長である根本彰氏が務め、研究分担者、連携研究者、および研究協力者の大半を学会会員が担当している。図書館情報学検定試験(仮称)の本格的な実施に向けて、準備試験を継続するとともに、LIPER の提言に示された図書館情報学のコア領域をまとめたテキストブックである『図書館情報学』(仮題)を分担執筆することも計画している。

本報告書は、図書館情報学検定試験(仮称)のこれまでの経緯をまとめたものである。なお、2009～2010 年度の本事業の実施にあたっては、図書館振興財団の財政的支援を得たことを記して謝意を表したい。

第2章

準備試験の実施とその結果

2.1 2007 年度

2.1.1 試験概要

「2007 年図書館情報学検定試験 (準備版)」は、5 肢択一式の問題を 24 問作成し、首都圏を中心とする 10 大学の司書養成あるいは図書館情報学教育担当の教員に依頼して、実際に受験してもらい、その答案を採点することで実施された。

実施にあたり、説明会を一度行い、実施方法についての意思統一を図った。また、大学ごとに実施してもらうのに時期があまり異なると問題の漏えい等の危険性があるのでできるだけあまる週に集中して行ってもらうように調整した。

問題は、LIPER 提言で示された図書館情報学基礎領域 8 分野（① 図書館情報学基礎、② 情報利用、③ 情報資源組織化、④ 情報メディア、⑤ 情報サービス、⑥ 情報システム、⑦ 経営管理、⑧ デジタル情報）ごとに 3 問ずつ（実際には基礎が 4 問、情報利用が 2 問、ほかは 3 問ずつ）作成した。問題作成は LIPER2 の研究分担者チームが担当した。

チームのメンバーのなかに人事院の図書館学試験の出題経験者が何人か含まれていたもので、基本的にはそこで蓄積されているノウハウを参照しながらおこなった。しかしながら出題の範囲は同じではない。

試験は 2007 年 10 月末から 11 月末にかけて、10 大学の教員に依頼して実施した。多くの大学では図書館関係の授業中に実施された。基本的には司書資格科目の履修 2 年目以上の学生が対象になるように依頼したが、そうでない受験者が混じっている場合もあった。制限時間は 60 分で 30 分以降は退室してもよいことにした。

受験者数は計 549 名で学年、男女別の数は表 2.1 のとおりである。解答にはマークシート方式を用い、24 問の問題と解答者の属性を尋ねる質問を用意した。入力には、マークシートをスキャナーにかけて自動的に読み取らせる MarkScan（神奈川県立教育研究センター）を用い、

集計・分析には主に Excel 2007 を使用した。

採点結果は、協力大学を経由して、受験者に返却した。点数とともに、全体のなかでの順位と偏差値、大学ごとの順位と偏差値を通知した。その作業のためには、MS Word の差し込み文書の機能を使用した。

表 2.1 受験者数

学年	女	男	総計
1 年	15	9	24
2 年	112	21	133
3 年	262	52	314
4 年	47	12	59
修士課程	5	2	7
博士課程	2	1	3
科目等履修生	3		3
その他	6		6
総計	452	97	549

2.1.2 試験結果

(1) 得点分布

平均正答数は 13.7 (分散 16.02, 最頻値 17) で正答率は 57.1% であった。(図 2.1 参照) 識別指数は、問題ごとに全体の正解率の上位 4 分の 1 解答者の平均正解率と下位 4 分の 1 の解答者の平均正解率の差で示される。識別指数が高い問題ほど上位と下位が全体の成績と対応して分離していることを示している。この試験においては得点が、17 点以上 (150 人, 全体の 27.3%) を上位 4 分の 1, 10 点以下 (122 人, 全体の 22.2%) を下位 4 分の 1 とした。

問ごとに正答率にかなりの差があった。これは、問題作成上のノウハウの蓄積が不足していること、また、十分な時間をかけることができなかったことが原因と考えられる。一方、識別指数はどれも望ましいとされる 0.2 以上であり、検定試験としての一応の信頼性は備えていると判断できる。一般によい問題とは、正答率と識別指数の双方が高い問題と言われる。試しに、正答率と識別指数の積の値が上位 5 つを挙げると、網かけの問題ということになった。(表 2.2 参照)

(2) 受験者の特徴

以下、信頼性があることを前提にして、この試験から読み取れる受験者の特徴について述べてみたい。分析に際しては、まず Bartlett 検定を行って群間の分散を調べたがほとんどの場合に有意差がみられたので、有意差がない「⑤ 大学による差異」以外は点数に基づく分散分析

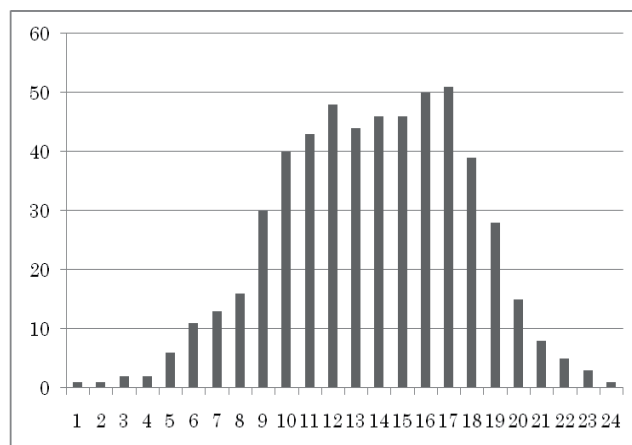


図 2.1 得点分布

ではなく、順位に基づく Kruskal-Wallis 分析を行った。

① 学年

まず、学年によって平均得点に差があるのかどうかを表 2.3 でみると、1 年から 4 年に上がるにつれて平均得点は上がっている。4th year/over には科目別履修生と大学院生が含まれる。学年による差はないという帰無仮説を立てて Kruskal-Wallis 分析を行った。その結果は、0.1% 危険域で棄却され ($K = 35.28, f = 3, p < 0.001$)、学年による差があることが分かる。

② 学修歴

大学によってどの学年から図書館の勉強を始めるのかが違うので、学年ではなく学修歴をみると学習の成果によるものかどうか分かる。そこで受験の時点で司書の学修を初めて何学期目かを尋ねた。2 学期制の大学と 3 学期制の大学があるので一律に 2 学期制に数値変換した上で、1～2 学期を 1 年目、3～4 学期を 2 年目、5～6 学期を 3 年目、以上を 1 群として 3 群に分けた (表 2.4)。3 群の順位に差はないという帰無仮説を立てた上で 1% 危険域で棄却され ($K = 11.42, f = 2, p < 0.01$)、やはり群間に差があるという結果になった。

③ 所属学部

受験者の所属学部を社会系、人文系、図書館情報学系、その他に集約して分析した。表 2.5 に見られるように、図書館情報学系が圧倒的に高いことが分かる。Kruskal-Wallis 分析により、0.1% 危険域で棄却され、差があることが示された。

表 2.2 問題ごとの正答率と識別指数

	問題 (①～⑧ は 8 分野)	正答率	識別指数
1	① 日本の公立図書館政策	29.0%	0.28
2	① ランガナータンの思想	30.2%	0.30
3	① 図書館の自由に関する宣言	80.5%	0.38
4	① 図書館関係法	45.4%	0.46
5	② 情報の意味構造アプローチ	63.0%	0.56
6	② ブラウジング	66.7%	0.62
7	③ NDC の歴史	63.8%	0.26
8	③ 典拠コントロール	75.6%	0.42
9	③ FRBR	30.1%	0.38
10	④ 蔵書構成	72.3%	0.50
11	④ 資料保存	53.7%	0.26
12	④ 参考図書の種類	61.6%	0.52
13	⑤ ネットワーク情報資源	33.3%	0.25
14	⑤ レフェラルサービス	35.7%	0.51
15	⑤ 書誌の種類	57.0%	0.52
16	⑥ 業務システム機器	88.7%	0.25
17	⑥ 情報検索評価	45.5%	0.53
18	⑥ シソーラス	74.9%	0.41
19	⑦ 公共図書館経営モデル	83.4%	0.31
20	⑦ ネットワーク	86.0%	0.40
21	⑦ アウトソーシング	57.6%	0.50
22	⑧ 情報資源の URL	56.8%	0.55
23	⑧ デジタル著作権	44.6%	0.61
24	⑧ デジタル図書館	35.9%	0.39

表 2.3 学年による相違

グループ	標本数	平均得点	分散
1 st year	24	9.91	7.21
2 nd year	133	13.22	10.97
3 rd year	314	13.94	17.20
4 th year/over	77	15.00	14.05

$$(K_0 = 35.28 > x^2(3, 0.001) = 16.27)$$

表 2.4 学修歴による相違

グループ	標本数	平均得点	分散
1 年目	77	12.97	19.34
2 年目	242	13.37	12.95
3 年目以上	227	14.35	17.49

$$(K_0 = 11.42 > x^2(2, 0.01) = 9.21)$$

④ 司書への就職希望

次に司書への就職希望があるかどうかを 5 段階で答えてもらい、Kruskal-Wallis 分析を行った。その結果 0.1% 危険率で帰無仮説が棄却され、希望する度合いによって平均得点に相違が

表 2.5 所属学部による相違

グループ	標本数	平均得点	分散
社会系	70	12.32	13.58
人文系	301	13.07	12.59
図書館情報学系	103	17.48	8.04
その他	75	12.40	18.89

$$(K_0 = 114.49 > x^2(3, 0.01) = 16.27)$$

表 2.6 就職希望による相違

グループ	標本数	平均得点	分散
強く希望	62	15.50	17.50
希望	229	13.83	15.45
どちらでもない	143	12.95	15.19
あまり希望しない	86	13.16	16.68
まったく希望しない	25	14.28	9.29

$$(K_0 = 18.67 > x^2(4, 0.01) = 18.47)$$

あることが示されている。

興味深いのは、希望する方が得点が高いが、「どちらでもない」の得点が一番低く、まったく希望しない受験者の得点が高いことである。これは就職についての希望と学年あるいは修学歴が密接にかかわっていることを示しているのかもしれない。

⑤ 大学による差異

表 2.7 では得点の平均と分散を示している。平均点に 10 点弱から 17 点強までかなりの差がある。また、G 大学や H 大学のように散らばり (分散) が大きいところと、B 大学 C 大学 D 大学のように散らばりが小さいところがある。Bartlett 検定を行って、G 大学と H 大学を除くと分散に有意差がないことが確認できた。

表 2.7 大学による相違

大学	標本数	平均得点	分散
A	74	14.07	8.50
B	54	11.30	7.65
C	12	17.17	6.52
D	25	10.08	7.58
E	79	10.04	11.91
F	86	17.48	8.02
(G)	16	16.81	16.30)
(H)	40	12.30	19.39)
I	97	14.32	9.70
J	66	14.74	8.19

$$(F_0 = 50.75 > F(7, 0.001) = 3.54)$$

残りの 8 大学に対して分散分析を行った結果は、0.1% 水準で帰無仮説は棄却され、大学による差があることが証明された。得点が特に高かった C 大学と F 大学は図書館情報学の専門課程をもつところでもある。

⑥ 所属学部と正答率

専門課程での学習効果について見るために、所属学部と 8 分野ごとの平均正答率の関係をレーダーチャートで示す。図 2.2 に表れているように、図書館情報学系の受験者の正答率は 8 分野すべてで他より高かった。また、それ以外の受験者はその所属に関わらず似たような得点分布を示している。

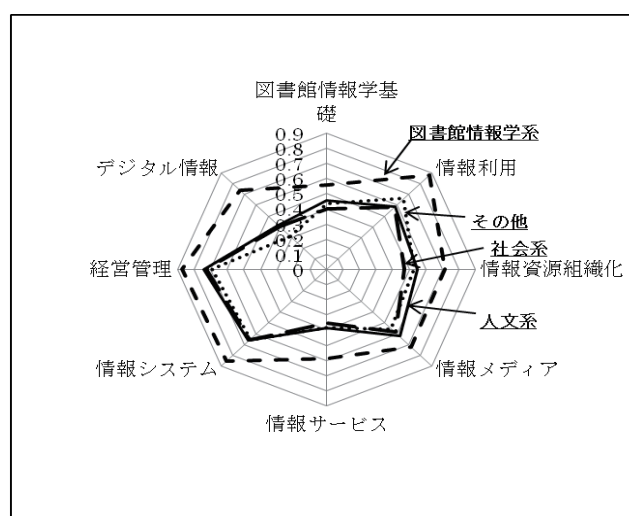


図 2.2 専攻と正答率の関係

図書館情報学の知識の達成度に関して、図書館情報学を専門とする受験者がそれ以外の受験者よりもすべてにおいて得点が高かったことは、本試験が「図書館情報学検定試験」であって「司書検定試験」ではないから、当然と言えば当然の結果である。だが、図書館情報学系とそれ以外の受験者で差が大きかったのがデジタル情報、情報サービス、情報利用、情報資源組織化などの分野で、司書養成においても中核的な科目が含まれている点は見過ごすことはできない。

(3) まとめ

試験自体については正答率や識別指数にばらつきが認められ、知識の達成度を適切に表現できる良い問題にするためには未だ改善点は少なくないことが分かる。しかしこれは、人手と時間をかけることができればそれなりに良くなる可能性はある。

試験の成績を分析した結果、学修歴や所属学部、就職希望、所属大学によって受験者の得点差に違いがあることが分かった。また大学間に得点差があることや司書課程において司書養成における中核的な科目の点数が低かったことなどが明らかになった。

2.1.3 自己評価

(1) 試験問題作成

今回は十分な時間をかけることができず 24 問をとりあえず作成したという感じである。24 問は少なすぎるという意見は受験者からも試験を実施した大学の担当者からも上がった。試験時間を 60 分と設定したが、早い受験者は 20 分程度で終わっていて、多くは 30 分過ぎには終了しており、60 分をかける受験者はほとんどいなかった。択一式であり、問題文が比較的短く、それも考えさせる問題というよりは短時間に判断するほかない形式の問題が多かったのだったのだろう。

通常はこういう試験なら 50 問程度を出題する必要がある。また、もっと考えさせる方式の問題を採用する必要があるという反省点がある。そのためには、もっと人手と時間をかけてじっくり作成することが必要である。

(2) 問題内容

検定試験で図書館情報学における達成度を測るためには、この分野における標準的知識が何であるのかが明確でなければならない。その理解については出題者のあいだでそれほど大きな違いはなくとも、実際に問題として表現する際にかかなりの揺れがあった。情報メディアや情報資源組織化、情報サービスなどの分野はこれまでも人事院試験などでも数多く出題されており、比較的つくりやすい分野であったが、図書館情報学基礎、情報利用、デジタル情報についてはあまり固まっておらず、苦労した。これらの分野は司書課程の教育課程では十分に触れる余裕がない部分でもあろう。

結果として、問題ごとの正答率にかなりの変動が見られた。また、上位 4 分の 1 の受験者の正答率と下位 4 分の 1 の受験者の正答率の差である識別指数にも変動は大きかった。

その理由としては、

1. そもそも受験者間に図書館情報学以前の基礎学力に格差がある
2. 受験者が受けた教育カリキュラムないし教育内容に違いがある
3. 達成度を示すための問題の形式、選択肢の作り方、用語の厳密さなど出題に問題がある
4. 出題が適切で受験者が受けてきたカリキュラムや教育内容が同等であっても、個々の受験者の学習の達成度に違いがある

といったことが考えられる。

まず、4 を明らかにすることがこの検定試験の目的である。しかしながら、そのためには達成度を明らかにできる適切な問題を作成する必要がある。それが 3 である。また、今回の試験を受けた受験者は図書館情報学専攻の 4 年次の学生からまだ司書課程で学び始めて 1 年目

の学生まできわめて多様であった。本来は一通りの課程を修了した受験者を対象にしているので、その分を勘案する必要がある。さて、今回試験結果を分析したところ、大学間の平均得点の差も見られた。その一定部分は上記の 2 や 3 で説明できるが、どうしてもそれだけで説明できないと推測される部分もあった。それが 4 の達成度の違いなのか、それともそれ以前の 1 の基礎学力の差も存在しているのかについては、この試験だけでは明らかにできない。むしろ達成度の差は 1 と 4 の両方の要素がからみあって生じるものであろう。

このあたりは、検定試験を何のために実施するかにも関わっているので、今後時間をかけて検討を進めたい。

（３）採点および集計処理

採点については、マークシートによる入力方式を使用したことで省力化を実現できた。マークシート処理については、神奈川県立教育研究センターが開発した MarkScan というフリーソフトを利用した。これは、解答用紙の作成からスキャナーでの自動読み取りとデータ入力までの一連の作業をカバーしているもので、たいへん使いやすかった。500 枚のマークシートの読み取りは数時間で処理できた。

だが、実は今回入力処理に関して一部の答案の未入力と解答処理における誤処理のトラブルがあつて、協力大学および受験者に迷惑をかけた。生じた理由はきわめて単純なミスであり、いずれもチェック体制が甘かったことから起きている。今回は試行であることで許されても、試験の本番では決してあつてはならないものである。この点について真剣に反省し、とくに試験事務局体制の確立とそのなかで複数名によるチェックの実施と手順の確認およびそれらのマニュアル化を行う必要がある¹。

2.2 2008 年度

2.2.1 試験概要

（１）問題作成

2007 年度に問題作成を行った LIPER2 の連携研究者（共同研究者）8 名に加え、連携研究者が 1 名増員され、さらに問題作成担当として図書館情報学研究者、図書館での実務に携わっている者 3 名に問題作成を委嘱した。

問題の形式は、2007 年度の出題を踏襲し、採点を機械処理できるように 5 肢択一のマークシート方式を選択した。問題の範囲は LIPER 提言で触れられているコア領域 8 分野とし、① 図書館情報学基礎（9 問）、② 情報利用（5 問）、③ 情報資源組織化（5 問）、④ 情報メディア（8 問）、⑤ 情報サービス（6 問）、⑥ 情報システム（6 問）、⑦ 経営管理（5 問）、⑧ デジタル情報（6 問）の問題を作成した。問題作成は 2008 年 6 月から 8 月にかけて、メンバー間で分

担して行い、作成された各問について検討会で議論するという方法をとった。この間、6回の検討会を実施し、全問ができあがったところで最終確認作業を行った。

(2) 試験実施

① 受験者募集

- 2008年度は東京（明治大学和泉校舎）、大阪（関西大学天六キャンパス）、つくば（筑波大学春日キャンパス）の3カ所に会場を設定し、同一実施マニュアルに沿って実施する方法をとった。それと同時に、東京会場、大阪会場を受験する受験者を募集するプロセスを試行した。
- 2008年度の受験者の募集は、2007年度準備試験実施大学および一定の受験者が期待できる比較的司書課程履修者の多い大学のうち参加を希望した大学に対して、参加申し込みのとりまとめを依頼する形で行った。それをもとに事務局で受験番号、座席番号、試験場案内等を記した受験票を作成し、各大学窓口宛に送付、各大学が受験票を申込者に配布という手順をとった。20大学から東京会場164名、大阪会場43名の申し込みがあった。なお、つくば会場については事情により東京、大阪会場とは別の日に試験を実施せざるを得なくなったことから、積極的な広報活動を行わず、参加申し込みについても別の方式をとった。

② 試験実施

- 試験は東京会場、大阪会場については2008年10月12日（日）の午後、つくば会場については2008年10月8日（水）夕刻に実施した。実際の受験者数は東京会場134名、大阪会場38名、つくば会場105名の計277名であった。
- 2007年度は24問で60分の試験時間としていたが、かなりの参加者がそれよりも早く終了していたことも踏まえ、2008年度においては問題数が倍以上の50問となったものの時間は100分とし、途中退出を認める形とした。また試験実施日が会場によって異なったことから、いずれの会場においても問題の持ち帰りは認めなかった。

③ 採点

- 採点については、解析を複数回行う可能性があったことから、直接マークシートをデータとして読み込むのではなく、画像データ化してから数値化することとした。画像データ化の際には、MacOSX 10.3のマシンを使用し、FPUのScanSnap S510とScanSnap Managerを使用した。この画像化されたデータをWindowsマシンに移して、神奈川県立総合教育センターのMarkscanを使用し、画像データを数値化した。これをエクセル等のソフトウェアで集計、解析、試験結果連絡用の受験者個別の成績表、参加大学ごとのレポートを出力した。数値化されたデータをもとに、エクセルのマクロ機能を用いて、個人成績表を作成、出力した。

④ 結果のフィードバック

- 参加大学には試験実施の 1 ヶ月後に受験者ごとの個人成績表を試験のときに回収した試験問題とともに返送し、各大学が窓口となって教員から受験者に返却するよう依頼した。同時に、各大学の結果をまとめた報告書を送付した。また、問題解説を作成し、アクセス制限付きの web ページで入手可能とした。アクセスのための URL, ユーザ名, パスワードは個人成績表に記した。また、参加大学の窓口となった教員に対してアンケート票を別途送付し、試験についての意見を聴取した。

2.2.2 試験結果

(1) 正解率と識別指数

2008 年の試験の平均点は 27.3 点（正解率 54.6%）であった。標準偏差 6.31 点である。昨年の平均点が 13.7 点（24 点満点）で正解率が 57.1% であり、標準偏差 4 点であったのに比べると、若干正解率が下がり、標準偏差（分散）は相対的に小さくなっている。

昨年は出題者の関係大学を中心に 10 大学と比較的少数の大学で授業の一環として実施した。それと比べると、本年は 20 大学と試験実施大学数が増え多様な受験者が参加したことが平均点を下げた理由であることが考えられる。他方、つくば会場を除くと、休日に試験を受けに会場まで出向くことが必要だったので試験に対して積極的な受験者が多かったことが点数の偏差を小さくした理由であると考えられる。

50 問全体の正解率、識別指数（成績最上位者 4 分の 1 の正解率と成績最下位者 4 分の 1 の正解率の差）および 5 つの選択肢の選択率を見ると、学んでいれば 8 割が正解するように作成したが、正解率が 5 割を割る問題が 23 と半数近くになり、その点で難しい問題が多かったと言える。実際にはあとで述べるように学んで 1 年目、2 年目のまだ学び終えていない受験者が全体の半数以上を占める状態であるので、6 割から 7 割程度が望ましい正解率の範囲であろうか。

識別指数についても、0.2 未満の低い問題が 9 問と 2 割近くを占めており、問題作成に工夫の余地があるだろう。全体に問題は適切であったとの評もあるが、作成の立場から言うと問題領域は適切であっても、出題の方法、選択肢の作り方などでまだ不十分な点が少なくなかったことが反省事項としてある。

(2) 得点の分布

分布については図 2.3 を参照されたい。平均点を境にした正規曲線にならずにいくつかのピークが存在するのは、学修歴や大学での専門などの点で異なった特性をもつ受験者集団が含まれているからだと思われる。その点についてはこのあと具体的に分析したい。昨年は 24 問

表 2.8 学年別の得点

学年	該当数	平均点
学部1年	1	28.0
学部2年	54	25.4
学部3年	164	28.1
学部4年	39	25.4
大学院	13	32.6
科目等履修生	1	28.0
その他	5	23.4
総計	277	27.3

表 2.9 学修歴別の得点

学修歴	該当数	平均点
0年目	1	38.0
1年目	43	23.2
2年目	101	26.1
3年目	108	29.4
4年目	18	29.8
5年目	6	30.7
総計	277	27.3

中満点の受験者がいるなど比較的高得点者がいたが、今年の最高点は45点で、40点を超えるような高得点の受験者は少なかった。難しい問題が含まれていたという声もあったので、問題の難易度の違いが作用しているのではないと思われる。

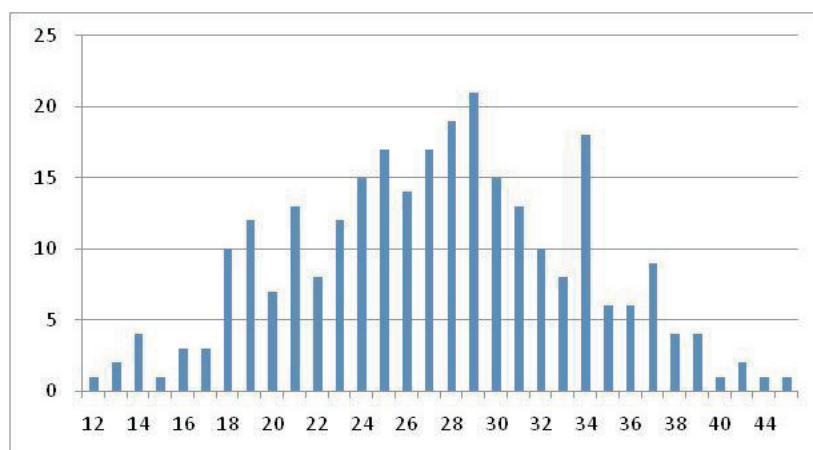


図 2.3 得点別の分布

(3) 学年と学修歴

今回の準備試験は依頼する際に、基本的な図書館学、図書館情報学の学修は済ませていることを条件にしたが、さまざまな都合でそうでない受験者も含まれていた。学年ごとの人数と得点の平均を一覧にしたものが表 2.8 である。学年が上がるほど得点は高まるが、4年生だけは例外的に低いのは昨年と同じ傾向である。表 2.9 は学修歴と平均点を示している。学んだことがない人（学修歴 0 年目）が例外的に含まれているが、おおむね学修歴が上がるほど得点が高まる傾向があることが読み取れる。

学部の2年生から4年生までの分布をみたのが図 2.4 である。2年生と比べると3年生が全体に点数が上がっているが4年生になると分布が低いところから高い所まで広く分布している

ことがわかる。

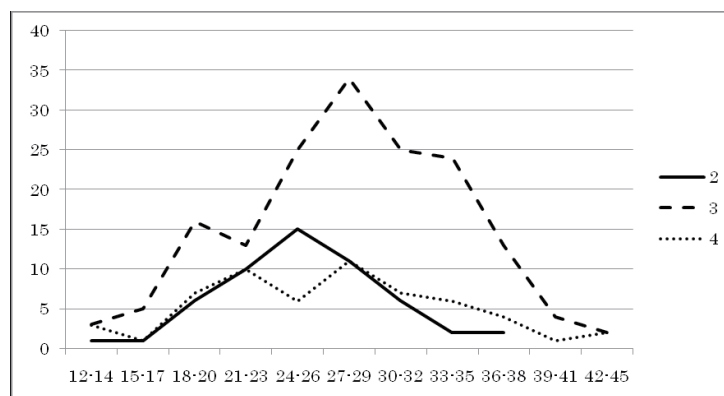


図 2.4 学年別の得点分布

学修歴を示したのが図 2.5 である。大学によってあるいは課程によっていつから学び始めるのかは違っているので、何年学んでいるかが重要である。ここで「年」とは学び始めて何年目であるか（実際には何学期目であるかを聞いているがそれを年に換算した）のことである。これでいうと、1 年目から 2 年目、3 年目と学ぶ時間が増えるにつれて平均点が上がる傾向があることは明らかである。1 年目はかなり分散しているが、2 年目に学習効果が上がって一番きれいな正規曲線になるが、3 年目になるとそれが二つのピークに分離する傾向があることがわかる。

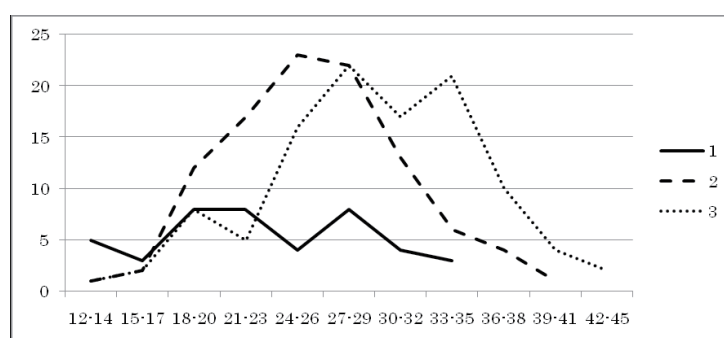


図 2.5 学修歴別の得点分布

(4) 受験者の所属学部

受験者の所属学部を大まかに社会科学、人文学、図書館情報学に分けたときの該当数と平均点は次の表 2.10 で示した。このなかで、法学、経済、社会学を社会科学、文学を人文学、図書館情報学、その他の 4 つの専門分野に統合して示した。図書館情報学と人文学が多く、社会科学は少ない。

4分野のなかでその他を除いた3分野の得点の分布を示したのが、図2.6である。人文学所属者は20点あたりと27点あたりの2ヶ所にピークがある。社会科学所属者は27点あたりをピークとするが広い範囲に分布している。図書館情報学の所属者は20点あたりから急速に立ちあがって25点から35点あたりの所に厚く分布している。前回と同様に図書館情報学を専門とする受験者の平均点が明らかに高いことがわかる。

表 2.10 所属学部別の得点

専門分野	学部	該当数	平均点
社会科学	法学	11	26.3
	経済	5	24.0
	社会学	13	27.5
人文学	文学	104	25.0
図書館情報学	図書館情報学	113	30.0
その他	情報	2	30.0
	理工	4	30.5
	その他	25	25.0
計		277	27.3

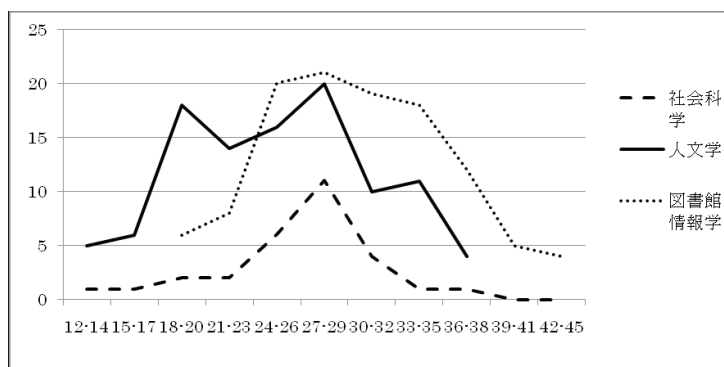


図 2.6 専門分野別の得点分布

この3つの所属学部の受験者が図書館情報学の8分野ごとにどの程度の成績をおさめたのかをレーダーチャートで示したのが図2.7である。数字は全体の分野ごとの平均点を100%（図では外側から2番目の枠線で示している）としたときの専門分野別の得点率である。

図書館情報学を専門とする受験者は全体的にはまんべんなく強いがとくに情報システム、デジタル情報、経営管理、情報利用者の点数が高い。これらはこれまでの司書養成カリキュラムではあまり力を入れてできなかった分野であると考えられる。しかしながら、図書館情報学基礎や情報サービスの分野ではあまり差がない。とくに情報サービス分野は社会科学所属の受験者のほうがわずかに点数が高い。

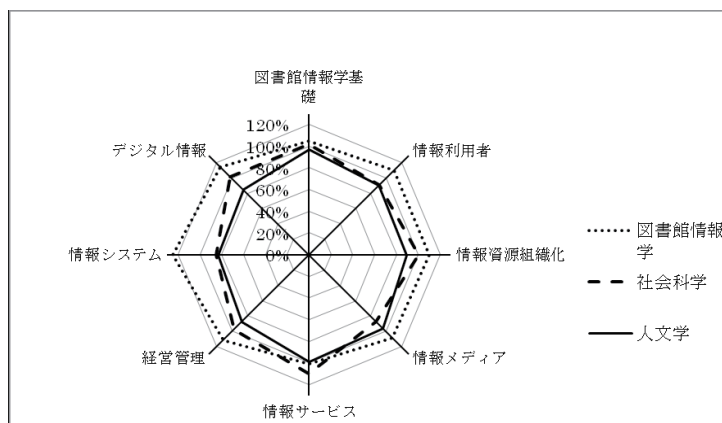


図 2.7 問題の分野別にみた各専門分野受験者の得点率

(5) まとめ

本年度の準備試験の結果をまとめると次の3点になる。第一に、学修歴が長くなれば点数が高まるということであり、それにより学習の成果を評価する指標としては一定の機能を果たしていると言えるだろう。第二に、学修歴が長い受験者の成績分布が二つのピークに分かれていたことは、図書館情報学を専門とする受験者とそうでない受験者の違いに基づくものであったことも指摘できる。第三に、その違いは問題の分野別で言えば、とくに情報利用者、経営管理、情報システム、デジタル情報の分野の正答率の差であるといえる。

新たに導入されようとしている大学における図書館に関する科目の科目表では、これらの科目は現在よりも力が入られることになっている。このことを考慮すると、2年にわたって実施してきた準備試験は、こと内容的な側面について言えば、教育内容と試験内容の関係（レリヴァンス）について十分整合的なのではないかと評価できる。

2.2.3 自己評価

準備試験の実施とその結果および受験者の意見、参加大学の教員の意見をもとに、2008年度準備試験を以下のように評価する。

(1) 問題作成作業

2008年度準備試験の問題は、5月に作成を開始し、8月にかけて6回の検討会を経て最終的に50問を作成した。検討会においては、1回あたり2時間から4時間を費やしたが、問題作成の終盤にはやや検討時間不足となった。また分野間での問題数のばらつきがあるが、これは「2007年度報告」において指摘されているように、問題の作りやすい分野とそうでない分野が

あることに起因している。しかしながら、問題がストックされていくことによって、この課題はある程度解決できると思われる。

(2) 問題内容

参加大学の教員へのアンケート等では、5肢択一形式、問題量については概ね妥当と評価されているものの、多すぎる、あるいは少なすぎるという意見もある。後述するワークショップ参加者からは「全体としてよくできている」という評価もあったが、問題作成者としては選択肢の設定等で反省すべき点もあると感じている。出題範囲については、「図書館情報学」の試験としては妥当と評価されているが、現在の司書課程が教育対象とする範囲よりは広く、難易度が高いとの意見が見られる。

(3) 受験者募集

2008年度準備試験においては、7月上旬に募集を依頼、7月末までに各大学での受験者のとりまとめを依頼したが、募集期間が短すぎるとの意見があった。受験適格者が必ずしも授業を履修している状況ではないことから、大学が取りまとめるのではなく参加を希望する各人が事務局に直接申し込む（結果についても参加者個人に返送）することを求める意見が見られた。

(4) 試験実施

① 準備作業

- 各大学からの受験の受付、送付された名簿に基づく受験番号の付与、受験票の作成、参加大学への送付といった作業は事務局が行った。2008年度の試行によって、大学のとりまとめによる参加申し込みについては、事務局における受付処理方法については概ね確立されたと言える。

② 試験実施

- マニュアルを作成し、さらに事前に業務担当者には概要の説明をしたうえで実施し、特に大きな混乱は生じなかったが、今後解答用紙の改良や追加アナウンスが必要と思われる。マニュアルについては、事前の説明会がなくても試験が実施できる程度にまで詳細にする必要がある。

③ 試験時間

- 試験時間を100分と設定したが、東京会場ではほとんどの受験者が途中退出しており、多くの受験者にとって100分は長過ぎたようである。しかしながら、択一式の問題とはいえ2007年度の問題に比べれば選択肢の文は格段に長くなっているの、そのような状況になったことをどのように評価するかは難しいところである。

(5) 採点

2007 および 2008 年度準備試験の結果により，採点および個人成績表の作成についての手順が確立したと評価できる。しかし個人成績表のレーダーチャートに示された領域名にケアレスミスがあった。このようなミスが生じないような事務局体制の確立が肝要である。

(6) 試験結果のフィードバック

採点および個人成績表の形式および大学ごとの結果の報告については，参加大学の評価は高かった。個人成績表の返送については，教員が成績を見る機会があることの利点を指摘する意見がある一方，「(3) 受験者募集」でも言及したように試験結果を個人に直接返送することを求める意見もあった。また，個人成績表と問題冊子の送付において，送付ミス（もれ，誤送付）が発生したので，事務局体制の確立が肝要である。

2.2.4 広報活動

(1) ワークショップの開催

2009 年 3 月 8 日（日）午後に筑波大学春日キャンパスにおいて，本学会が主催団体の一つとなった A-LIEP2009 のポストカンファレンスワークショップとして，「図書館情報学教育の国内カリキュラムの標準化に向けて—日本における図書館情報学検定試験について—」を開催し，図書館情報学教育担当者のみならず，大学図書館関係者など 54 名（講師も含む）の参加を得た。

このワークショップでは，1) 検定試験の基本的な考え方を説明する，2) 2008 年度準備試験の問題（各領域から 1 題，計 8 題）を参加者に解答してもらう，3) 問題ごとに趣旨等を解説，4) 質疑，意見交換を行うとともに，最後にアンケートを実施し，試験についての意見を聴取した²。

2.2.5 2008 年度問題別正解率，識別指数，選択肢分布

表 2.11 問題の正解率，識別指数，選択肢分布

No.	問題	正解率	成績上位	成績下位	識別指数	1	2	3	4	5
1	情報社会に関する説明。各説明とそれを唱えた人の組み合わせ	21.7%	0.31	0.09	0.22	21.7%	20.2%	18.4%	10.1%	28.9%
2	図書館情報学関連の活動領域（書誌学，ターミノロジーなど）	60.3%	0.84	0.30	0.55	60.3%	7.6%	2.2%	10.1%	19.5%

No.	問題	正解率	成績上位	成績下位	識別指数	1	2	3	4	5
3	情報利用に関わる基本的な権利に関する説明	69.3%	0.74	0.72	0.02	0.0%	1.1%	1.1%	28.5%	69.3%
4	ALA が 1995 年に発表した「アメリカ社会に役立つ図書館利用 12 か条」の内容	74.0%	0.89	0.64	0.25	0.4%	23.8%	0.4%	74.0%	1.4%
5	ブラッドフォードの法則の内容	41.5%	0.57	0.23	0.34	19.5%	19.5%	14.1%	5.1%	41.5%
6	図書館や科学技術情報に関する国際機関の活動	39.7%	0.46	0.30	0.16	10.1%	20.6%	22.7%	39.7%	6.9%
7	わが国の大学図書館や科学技術情報に関する法規や基準	57.8%	0.74	0.44	0.31	7.6%	8.3%	57.8%	21.7%	4.3%
8	国立国会図書館法の改正内容	56.7%	0.56	0.52	0.04	56.7%	13.4%	10.8%	3.6%	15.2%
9	子どもの読書活動に関する記述（子ども読書推進計画など）	31.8%	0.51	0.20	0.31	31.8%	13.7%	30.7%	14.8%	9.0%
10	対人コミュニケーションに関する説明	40.4%	0.50	0.23	0.27	21.7%	22.7%	40.4%	1.1%	14.1%
11	ベイツのベリーピッキングモデルの内容	92.8%	0.96	0.84	0.11	0.7%	0.4%	92.8%	4.0%	2.2%
12	invisible college の概念	45.8%	0.74	0.20	0.54	5.4%	45.8%	8.7%	21.3%	18.8%
13	科学コミュニケーションにおけるゲートキーパーの役割	42.2%	0.70	0.22	0.48	23.8%	42.2%	6.5%	3.6%	23.5%
14	利用者志向の情報システムにおける情報探索行動の動因となる情報ニーズを定義したモデル	21.7%	0.36	0.13	0.23	21.7%	59.9%	4.7%	3.2%	10.5%
15	メタデータの基礎概念、開発、維持管理体制	67.5%	0.89	0.44	0.45	15.9%	6.1%	7.9%	67.5%	2.2%
16	目録の実例に基づく FRBR の説明	70.0%	0.84	0.48	0.36	14.8%	3.2%	6.5%	70.0%	5.4%
17	日本目録規則における記述の情報源についての規定	61.0%	0.84	0.45	0.39	61.0%	22.4%	5.1%	7.2%	4.0%
18	分類法の説明：NDC, LC, DC などの特徴を問う	55.6%	0.67	0.44	0.23	7.2%	3.2%	29.6%	4.3%	55.6%
19	NDC 9 版における分類の実際	41.2%	0.59	0.19	0.40	10.1%	16.2%	16.2%	16.2%	41.2%
20	出版取次についての基本的理解	57.0%	0.81	0.42	0.39	6.9%	12.6%	57.0%	19.1%	4.0%
21	資料収集について	75.1%	0.89	0.53	0.35	0.4%	75.1%	2.2%	7.9%	14.4%
22	資料選択の原理（要求論、価値論など）	80.9%	0.94	0.58	0.36	4.3%	80.9%	0.7%	1.1%	13.0%
23	レファレンスブックの種類	24.2%	0.47	0.08	0.39	4.7%	38.3%	21.7%	24.2%	11.2%

No.	問題	正解率	成績上位	成績下位	識別指数	1	2	3	4	5
24	日本の主要な二次データベース	86.3%	0.94	0.78	0.16	7.6%	1.8%	1.1%	86.3%	3.2%
25	PubMed の説明	57.8%	0.83	0.38	0.45	11.2%	11.6%	57.8%	6.9%	12.6%
26	資料の探索と探索に用いるツールの組み合わせ	65.7%	0.90	0.50	0.40	6.9%	65.7%	15.2%	2.5%	9.4%
27	人物・人名に関する参考図書の種類と代表的な参考図書	47.7%	0.73	0.28	0.45	20.2%	10.5%	9.4%	47.7%	12.3%
28	カレントアウェアネスサービスについて	46.2%	0.73	0.17	0.56	46.2%	22.7%	5.1%	20.6%	5.4%
29	国立国会図書館が提供するサービス	23.8%	0.20	0.20	0.00	26.7%	21.3%	8.3%	19.9%	23.8%
30	レファレンスサービスの基本的な対応に関する知識	68.2%	0.80	0.56	0.24	13.0%	15.2%	68.2%	0.0%	3.6%
31	著作権法（図書館が著作権者の許諾なくでできること）	69.0%	0.79	0.47	0.32	4.0%	15.5%	69.0%	5.4%	5.8%
32	児童サービスにかかわる活動	91.0%	0.99	0.72	0.27	4.0%	2.5%	0.7%	1.8%	91.0%
33	情報へのアクセスが困難な利用者への図書館サービス（EYE マークなど）	45.1%	0.61	0.25	0.36	45.1%	13.7%	6.1%	7.9%	27.1%
34	電子ジャーナルの契約	46.6%	0.76	0.19	0.57	46.6%	16.6%	16.2%	5.8%	14.4%
35	コレクションの評価方法	44.8%	0.61	0.30	0.32	9.0%	30.3%	44.8%	13.7%	2.2%
36	図書館の価値について（利用価値／非利用価値）	85.6%	0.91	0.70	0.21	0.4%	85.6%	1.1%	11.6%	1.4%
37	図書館の経済的価値を測定する手法である仮想評価法について	20.6%	0.37	0.09	0.28	28.9%	11.2%	20.6%	5.1%	33.6%
38	指定管理者制度について	65.3%	0.94	0.39	0.55	5.4%	19.5%	4.7%	65.3%	5.1%
39	検索メカニズムの理解（検索システム、演算子 OR, 項目指定）	75.5%	0.99	0.55	0.44	75.5%	3.6%	2.9%	7.9%	9.7%
40	再現率と精度についての基本的理解	35.4%	0.59	0.13	0.46	13.4%	35.4%	20.2%	26.4%	4.3%
41	全文検索についての基本的理解	46.2%	0.74	0.17	0.57	6.9%	11.9%	27.1%	7.6%	46.2%
42	リンクリゾルバーについて	55.6%	0.63	0.50	0.13	15.2%	55.6%	14.1%	6.9%	7.2%
43	情報システムの歴史（ブッシュ、テッド・ネルソンなど）	19.5%	0.29	0.13	0.16	8.7%	17.0%	19.5%	14.4%	39.4%
44	ウェブ技術に関する基礎知識	89.5%	0.90	0.80	0.10	2.2%	3.6%	3.6%	89.5%	1.1%
45	コンピュータにおいて用いられる情報の大きさの単位と文字表現	55.6%	0.77	0.31	0.46	5.8%	2.2%	9.0%	26.7%	55.6%
46	DOI	44.4%	0.73	0.17	0.56	14.4%	24.9%	10.8%	44.4%	4.7%

No.	問題	正解率	成績上位	成績下位	識別指数	1	2	3	4	5
47	W3C のウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン	65.3%	0.84	0.39	0.45	4.3%	1.4%	24.5%	4.3%	65.3%
48	情報機器のインターネット接続の際の設定	22.4%	0.36	0.16	0.20	5.4%	22.4%	4.3%	30.7%	36.8%
49	和装本のデジタル化における留意点	79.8%	0.91	0.59	0.32	5.8%	79.8%	4.0%	10.5%	0.0%
50	最近のデジタル著作権に関する技術、組織等の動向について（クリエイティブ・コモンズ、DRM など）	48.0%	0.69	0.28	0.40	11.9%	15.2%	22.4%	2.2%	48.0%

2.3 2009 年度

2.3.1 試験概要

(1) 出題

昨年同様、問題案を出題委員 12 名が作成し、これを検討会で検討する形で問題を作成した。検討会は 8 回開催した。問題形式は 5 肢択一式で 50 問出題とした。（ただし、一つの問題に不備があったため、49 問を採点対象とした。）

領域別出題数は表 2.12 の通りである。

表 2.12 領域別出題数

領域	問題数
図書館情報学基礎	7
情報利用者	6
情報資源組織化	7
情報メディア	6
情報システム	5
経営管理	6(7)
デジタル情報	6

表 2.13 会場別受験者数内訳

会場	受験者数
つくば	83
東京（2 会場）	148
大阪	71
合計	302

(2) 試験の実施体制

- 試験実施事務の一部は情報科学技術協会（INFOSTA）に委託した。委託した内容は、以下の通りである。

(ア) 2009 年 11 月 22 日午後に、東京と大阪において、それぞれ少なくとも 120 名の受験が可能な試験会場を確保すること。

(イ) 日本図書館情報学会による募集活動を受け、検定試験に参加を希望する大学（以下「参加大学」）からの受験申し込みを受けつけ、名簿を作成すること。

- (ウ) 申込者に受験番号を付与し，受験票を作成して，2009 年 11 月 7 日までに申し込み大学に発送すること。
- (エ) 試験問題冊子と解答用紙を印刷し，試験会場に運搬すること。
- (オ) 試験会場を設営し，受験者を受け付け，試験の実施を管理すること。
- (カ) 試験終了後，解答用紙を回収し，指定する宛先に送付すること。
- (キ) 日本図書館情報学会が作成した受験者ごとの試験結果を，受験者に参加大学を通じて送付すること。
- 運営を委託した東京と大阪会場以外の試験実施については，直接運営することとした。
(後述の明治大学会場分も含む)
- INFOSTA と事務局は合計 5 回の打ち合わせを行い，業務が円滑に行われるようにつとめた。

(3) 受験者の募集

事務局から受験者募集のお願いを関東地区 15 大学（短期大学 1 を含む），関西地区 15 大学（短期大学 1 を含む）に対して行った。受験者募集機関は試験実施の 1 ヶ月前までとし（実際には 10 月末日まで延長），各大学で受験者を取りまとめリストにした上で INFOSTA に申し込む形とした。結果的に関東地区 13 大学，関西地区 12 大学から申し込みがあった。

(4) 試験の実施

- 実施日時：2009 年 11 月 22 日（日）13:15～15:05（試験時間は 90 分）
- つくば，東京，大阪で実施。25 大学（短期大学も含む）から 302 名の受験者が受験した。

内訳は表 2.13 の通りである。なお，東京が 2 会場となったのは，明治大学から大人数の受験が見込まれたため，明治大学にご協力いただいて明大生用の会場を別途設定することにしたためである。

(5) 採点

試験終了後，あらかじめ定められた手順に従って解答用紙を輸送し，11 月 23 日から採点業務を実施した。操作手順については 2008 年度と同様である。参加大学には 12 月 2 日に受験者ごとの個人成績表を返送し，各大学の窓口となって教員から受験者に返却するよう依頼した。2009 年度からマークシートをカラーにしたことから，マークの誤読は昨年度に比べて少なかった印象である。

窓口となった教員に対しては，各大学の結果をまとめた報告書を送付した。また，問題解説を作成し，アクセス制限付きの web ページで入手可能とした。アクセスのための URL，ユーザ名，パスワードは個人成績表に記した。

(6) 実施上の問題点

1. 受験票の未着

- 一部大学で、受験票の未着が発生した。宅配便業者の記録では、受け取りがなされていることになっていたのであるが、当該担当教員には届かなかったということであった。試験直前に当該教員から連絡があり、INFOSTA から受験票を PDF ファイルで送付してもらうとともに、当該大学の受験者については、受験票がなくとも氏名確認のための学生証を持参すれば受験できるようにした。

2. 問題印刷ミス

- 試験中に、問題にミスがあることが判明した。同じ内容の選択肢が二つあること、またこの問題の一部に印刷上の抜け落ちがあった。試験会場からの指摘に基づき、試験本部で検討し、この問題については解答の必要がないことを告知した。問題発生の原因は、最終確認作業が不十分であったと言える。
- 英文標記において、すべて小文字にしておいたもののうち、文頭の一文字が大文字になっていた。これについては、正答とは関係なかったため、特に訂正の告知等は行わなかった。WORD の機能で自動修正されてしまった可能性が考えられる。しかし、これについても最終確認作業が十分行われていれば、防げた可能性は高い。
- 問題印刷については、PDF ファイルを業者に渡す形をとったが、これを最終稿として作成するために、いわゆる校正作業が発生しない。それゆえ、問題の発生に気がつくことが遅れるという問題があり、本試験を実施する上ではそのプロセスを再検討する必要がある。

3. 個人成績表印刷ミス

- 試験終了後直ちに採点作業を行った。マークシートをカラー印刷としたせいか、マークの誤読は昨年度に比べ、少なかった印象である。個人成績表を印刷する際にはマークシートから読み取ったデータとすでに電子化されている受験者名簿をマージする必要があるが、この部分は手作業に依存するため、一部で作業ミス（転記ミス）が生じ、個人成績表の再作成、再送付を行った。また、筑波大学分については、受験番号管理の一元化が行われていなかったために、印刷に際して版の古い受験者名簿を使用するという問題が生じたため、個人成績表の再作成を実施した。これらも何重かの確認作業を行えば防げたミスではある。個人成績表発送前に、間違いがないかどうかをチェックするためのチェックリストのようなものが必要かもしれない。

4. マニュアルの不備

- 試験実施マニュアルについては、昨年度初めて作成したところであるが、今年度は実施そのものを委託することから、読み上げ形式のマニュアルにした。これについ

ては、日本語の表現が固いといった指摘があったことや、途中退出者の答案の扱いが不明確といった指摘をうけた。

- これだけの作業であっても、専ら試験業務を行う体制なしでは、円滑に問題なく試験を実施していくのはかなり大変であることが、ここ2年間の準備試験実施によって明らかになったことである。しかしながら、体制の確立は同時にコストの上昇を意味するので、本試験に移行する際にどの程度の事務局体制で行うかというのはかなり大きな決定要因となり得るように思われる。

2.3.2 試験結果

(1) 正解率と識別指数

2009 年の試験の平均点は 25.7 点（正解率 52.5%）であった。標準偏差は 6.13 点である。昨年の正解率が 54.6% で標準偏差 6.31 であったのと比べると、ほぼ同水準の結果だったと言えるだろう。

以前から、問題は学んでいれば 8 割程度は正解することを目標に作成しているつもりであるが、正解率が 5 割を割る問題が約半数の 24 もあり、相変わらず受験者にとっての難易度は高かったと言えるだろう。

識別指数についても、0.2 未満の低い問題が 9 問と昨年と変わらずに出題されており、問題作成にあまり進展はなかったといえることができる。このことは、分野については是正されてきたが、難易度が高い問題が多いという外部からの評価と対応している。問題作成体制の見直しが望まれている。

(2) 得点の分布

分布については図 2.8 を参照されたい。昨年と同様に、きれいな正規分布の形はしておらず、やや右に傾いている。実は、この形が昨年の得点分布ときわめて類似した形となっている。このことは、受験者層がある程度固定化され、大学、専門、学修歴などでほぼ同様の分布をしていることからきているように思われるが、このあと慎重に分析する必要がある。

本年の最高点は 40 点で 2 名いた。昨年は最高点が 45 点で 40 点以上が 5 名いたが、今年は高得点者が少なかった。問題の難しさが作用しているのかもしれない。

(3) 学年と学修歴

学年別に見ると昨年と比べて、2 年生の受験者の割合が少し減り、その分 3 年生、4 年生の受験者の割合が増えている。そのこともあってか、昨年と比べて学年別の平均得点の差が小さくなっている。昨年は、3 年生が一番平均点が高かったが、今年は 2,3,4 年と学年が上がるに

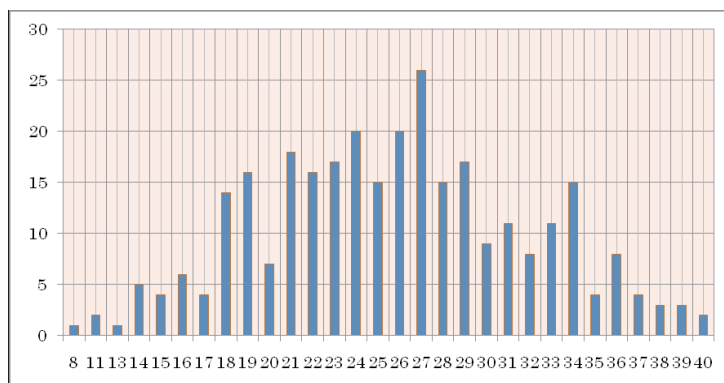


図 2.8 得点別の分布

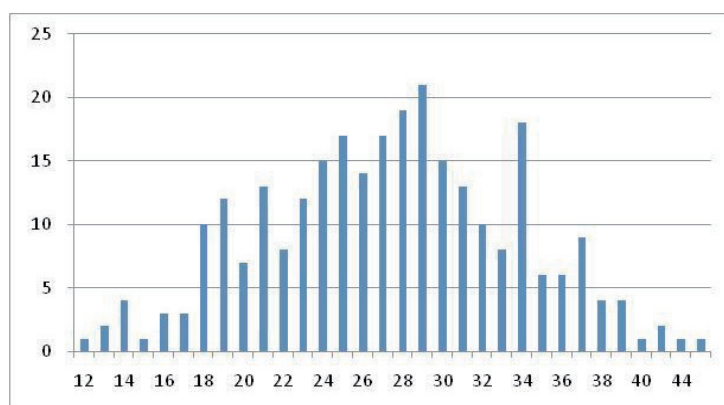


図 2.9 2009 年の得点分布

つれて点数が上がっている。ただしその差は大きくない。

これを得点の分布図で見たのが図 2.10 である。3 年生は平均点を中心とする正規分布に近い形をしているのに対し、2 年生、4 年生はピークがはっきりしない分布となっている。

学年ではなく、学修期間を年単位でみたものを表 2.15 に示す。こちらの方が、学修期間が長いほど平均点が高くなる傾向がはっきりしている。これは昨年度と同じ傾向である。

(4) 専門分野別の分析

分野別の受験者の分布も人文系がもっとも多く、図書館情報学系が続いているという点で昨年度同様の傾向を示している。また、平均点についても、図書館情報学の専門の受験者の点数が一番高く、それ以外の分野がその下に続いているということも昨年度と似た傾向である。

分野別の平均点に関しても、図書館情報学系が高く、社会科学系、人文系の順であるところに大きな違いはない。

最後に、出題の領域と受験者の専門分野ごとの得点をレーダーチャートによって比較してみ

表 2.14 学年別の平均点

学年	2009		2008	
	該当数	平均点	該当数	平均点
学部 1 年	1	14.0	1	28
学部 2 年	37	24.7	54	25.4
学部 3 年	194	25.7	164	28.1
学部 4 年	55	26.6	39	25.4
大学院	4	30.5	13	32.6
科目等履修生	5	25.8	1	28
その他	6	25.5	5	23.4
総計	302	25.7	277	27.3

表 2.15 学修歴別の得点

	2009		2008	
	該当数	平均点	該当数	平均点
1 年目	34	23.5	43	23.2
2 年目	98	24.6	101	26.1
3 年目	140	26.5	108	29.4
4 年目以上	30	28.8	24	30.0
総計	302	25.7	277	27.3

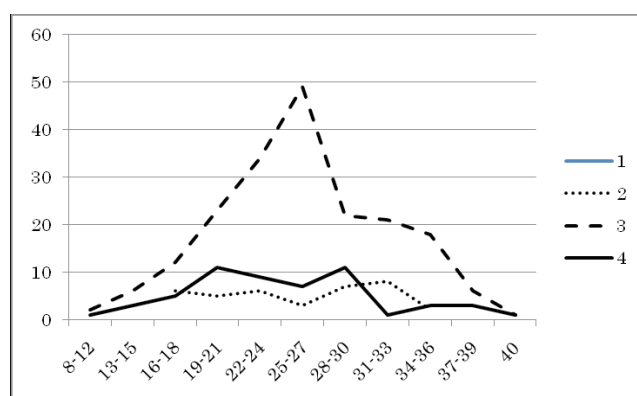


図 2.10 学年別の得点分布

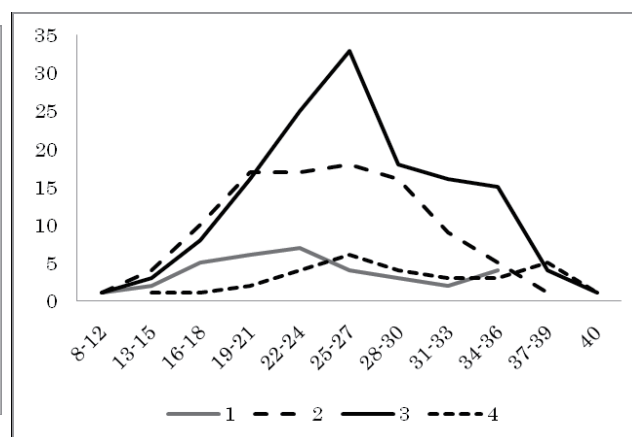


図 2.11 学修歴別の得点分布

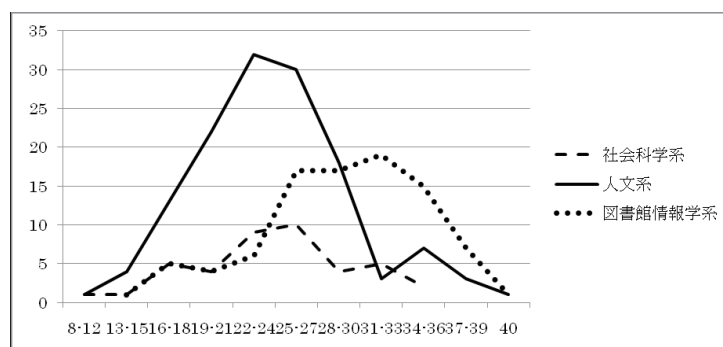


図 2.12 専門分野別の得点分布

た。これも昨年と似た傾向を示しているが、デジタル情報や情報利用者、情報メディアのあたりについては昨年よりも図書館情報学を専門とする受験者とそれ以外の受験者とのあいだで差が大きくなっているように見える。

表 2.16 専門分野別の得点

		2009 年		2008 年	
		該当数	平均点	該当数	平均点
社会科学	法学系	9	24.2	11	26.3
	経済経営系	14	25.8	5	24.0
	社会学系	19	24	13	27.5
	計	41	24.7	29	26.4
人文系		134	24.3	104	25.0
図書館情報学系		92	29.4	113	30.0
その他	情報学系	2	30.5	2	30.0
	理工系	3	18.7	4	30.5
	農学・食物学系	2	19.0	0	-
	その他	35	23.1	25	25.0
計		302	25.7	277	27.3

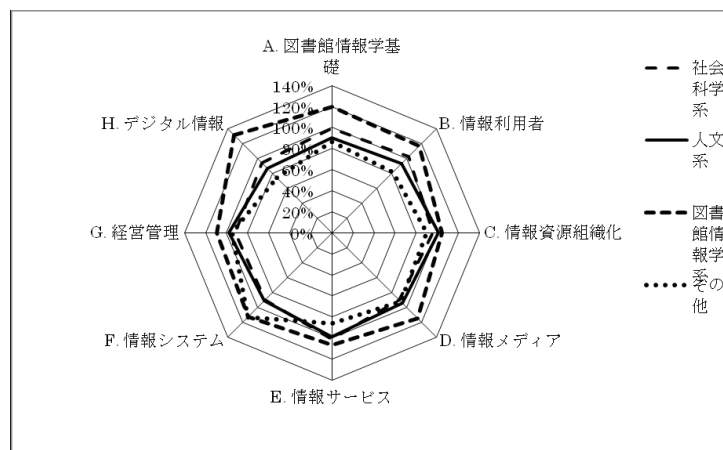


図 2.13 専門分野と基礎 8 領域別の得点

(5) まとめ

2008 年度と 2009 年度と 2 年間、5 肢択一の選択問題を 50 問出題するという同一の形式で準備試験を実施した。試験への参加大学には若干の変化があるが、平均点、標準偏差、得点分布の形、学修歴・専門別の平均点などがきわめて類似しているから、受験者層に大きな変化はなかったと考えられる。このことは試験問題の作成がある程度安定していることを示している。ただし次のような検討課題が浮かび上がっている。

- 学んでいれば 8 割が正解できるような問題にすることを目標にしているが、先にも述べたように必ずしもそうなっておらず、正解率が 5 割を下回るような難しい問題が多い。その原因が、学んでいないためなのか、問題の作り方に難点があるためなのかについてはもっと検討が必要である。

- 全体に問題の形式がじっくり読ませて判断させるものが多い。また、研究レベルでの最先端に近い領域の問題も出題されている。こうしたことが、図書館情報学のコア領域における基礎的な知識の有無を確認するという本試験の目的にふさわしいのかどうかの検討が必要である。
- 8領域については、情報システムやデジタル情報の領域を中心に学んでいない受験者が多数いることは確かである。これらについては現状ではやむをえないが、学んでいない受験者が多いと思われる分野での問題の形式を考える必要がある。
- 全体として、図書館情報学の標準的な知識が十分に確立されていないために、問題作成に困難を生じさせている。これについては、今後、図書館情報学の標準的な教科書執筆などの方法によって解消していくことが望まれる。

2.3.3 広報活動

(1) 研究会の開催

「図書館情報学検定試験の実施に向けて：心理学検定に学ぶ」

科学研究費補助金基盤研究 A「情報専門職養成を目指した図書館情報学教育の再編成」(略称 LIPER2)と共催の形で開催した。講師に心理学検定の実施責任者のお一人である市川伸一氏をお招きし、「心理学検定」の準備過程および実施状況についての講演をいただき、討議を行った。討議の概要については、ブログで公表した。

- 講師：市川伸一氏（東京大学）、根本彰氏（日本図書館情報学会会長、LIPER2 研究代表者、東京大学）
- 講演：テーマ：『心理学検定』の準備過程および実施状況について
- 日時：2009 年 9 月 4 日（金）14:00～17:00
- 場所：東京大学 教育学部 第一会議室
- 共催：科学研究費補助金基盤研究 A「情報専門職養成を目指した図書館情報学教育の再編成」(略称 LIPER2)

「3年目に入った『図書館情報学検定試験』準備試験を徹底分析！：専門家に聞く『2009 年度図書館情報学検定試験』」

これまで3年にわたって実施してきた図書館情報学検定試験準備試験の内容について、出題側の観点から解説を加えるとともに、これまで準備試験に参加した大学の教員をお招きして、受験者の反応、試験結果などを踏まえながら出題内容についての意見を中心に発表いただいた。引き続き参加者全員で討議を行った。

- 日時：2010年3月27日（土）13：30～16：30
- 会場：東京大学教育学部第一会議室
- 講師：大庭一郎氏（筑波大学），大谷康晴氏（青山学院女子短期大学），村上泰子氏（関西大学），根本彰氏（日本図書館情報学会会長，東京大学）
- プログラム
 - 13:30～13:35 開会挨拶
 - 13:35～14:15 検定試験の出題範囲と出題意図
 - 14:15～15:00 試験問題について私はこう考える
 - 15:00～15:10 休憩
 - 15:10～16:30 討議

（2）パネルディスカッション

「図書館員に試験！？ 図書館情報学検定試験を考える」

検定試験の周知と，その意義を検討する場を持つために，11月に開催された図書館総合展でパネルディスカッションを開催した。このパネルディスカッションでは，試験の内容について紹介するとともに，現職の図書館員や図書館情報学の教員をパネリストにお招きして意見を述べていただくとともに，一般参加者とも意見交換を行った。

- 日時：2009年11月12日（木）13:00～14:30
- 会場：横浜パシフィコ展示ホール 図書館総合展／学術情報オープンサミット第4会場
- 講師：根本彰氏（日本図書館情報学会会長，東京大学）
- パネリスト：石原眞理氏（神奈川県立図書館），須永和之氏（國學院大學），谷口豊氏（日本体育大学図書館），根本彰氏
- 司会 竹内比呂也氏（千葉大学）

（3）Web ページの立ち上げ

日本図書館情報学会のサイト内に，実施主体である日本図書館情報学会図書館情報学検定試験実施検討委員会のページ（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jslis/kentei/>）を設置し，研究会の参加募集や活動内容の紹介などを行った³。

2.3.4 2009 年度問題別正解率, 識別指数, 選択肢分布

表 2.17 問題の正解率, 識別指数, 選択肢分布

No.	問題	正解率	成績 上位	成績 下位	識別 指数	1	2	3	4	5
1	アメリカ図書館史上の人物	48.7%	0.72	0.31	0.41	7%	49%	14%	23%	8%
2	研究領域や調査方法	21.5%	0.40	0.08	0.32	11%	25%	22%	22%	21%
3	計量書誌学の分布法則	45.4%	0.62	0.32	0.29	16%	15%	13%	11%	45%
4	学校図書館に関する諸法令	50.0%	0.69	0.35	0.35	50%	3%	21%	16%	10%
5	著名人が残した知識に関する言葉	29.5%	0.45	0.18	0.27	6%	44%	10%	29%	11%
6	インパクトファクター	27.2%	0.42	0.17	0.26	14%	16%	27%	31%	12%
7	日本の著名なコレクション	72.8%	0.85	0.55	0.29	73%	6%	6%	14%	2%
8	インフォーマルコミュニケーション	57.9%	0.86	0.33	0.53	20%	4%	12%	7%	58%
9	利用者調査で用いられる指標	97.0%	0.99	0.91	0.08	1%	0%	97%	0%	2%
10	カレントアウェアネス	69.5%	0.92	0.41	0.51	70%	7%	4%	17%	3%
11	情報探索行動の動因となる ISP モデル	55.6%	0.69	0.38	0.31	6%	56%	11%	24%	3%
12	子どもの生活時間や情報メディア利用行動	50.3%	0.68	0.37	0.31	16%	4%	26%	4%	50%
13	引用の仕方	62.9%	0.87	0.42	0.45	63%	19%	3%	15%	0%
14	Webcat におけるキーワード検索	37.7%	0.56	0.27	0.29	13%	21%	6%	23%	38%
15	国際目録原則覚書	45.4%	0.60	0.33	0.27	6%	11%	30%	45%	8%
16	目録法における典拠コントロール	50.0%	0.58	0.41	0.17	5%	31%	50%	2%	12%
17	NCR に基づく目録作成	37.4%	0.60	0.21	0.40	42%	2%	37%	3%	16%
18	NCR1987 年版の説明	37.7%	0.42	0.33	0.09	22%	15%	6%	20%	38%
19	NDC9 版の構造	43.4%	0.58	0.27	0.31	43%	13%	20%	17%	8%
20	NDLSH の実例	76.5%	0.96	0.53	0.44	8%	5%	76%	8%	3%
21	文学賞	30.8%	0.49	0.13	0.36	12%	29%	8%	31%	20%
22	政府刊行物とそれにかかわる法律	64.9%	0.85	0.46	0.38	65%	12%	12%	2%	9%
23	Wikipedia に関する説明	91.4%	0.99	0.83	0.15	4%	91%	2%	2%	0%

No.	問題	正解率	成績 上位	成績 下位	識別 指数	1	2	3	4	5
24	書評に関する説明	64.6%	0.81	0.42	0.38	3%	16%	11%	6%	65%
25	図書館資料の区分	64.9%	0.88	0.37	0.51	3%	12%	6%	14%	65%
26	ISBN と図書コード	44.4%	0.65	0.21	0.45	15%	44%	12%	21%	8%
27	図書館が実施する情報サービス	39.1%	0.54	0.22	0.32	9%	39%	7%	35%	10%
28	レファレンス質問に関する質問	44.4%	0.53	0.46	0.06	16%	3%	27%	9%	44%
29	ブックトークの説明	74.8%	0.87	0.64	0.23	17%	7%	75%	1%	0%
30	情報サービスの種類	46.0%	0.74	0.27	0.47	6%	20%	46%	10%	18%
31	ワイアーの「保守論」「自由論」	20.9%	0.24	0.19	0.05	50%	11%	8%	10%	21%
32	ビジネス支援サービスの現状	80.8%	0.97	0.54	0.44	81%	4%	5%	9%	1%
33	データベースシステムについて	51.0%	0.56	0.50	0.06	7%	22%	12%	51%	8%
34	サーチエンジンの仕組み	45.7%	0.69	0.27	0.42	9%	46%	14%	13%	19%
35	図書館への IC チップ導入の効果	43.4%	0.63	0.28	0.35	2%	43%	10%	0%	44%
36	インバーテッドファイル	53.3%	0.69	0.40	0.29	4%	53%	6%	18%	19%
37	CGI	15.9%	0.22	0.12	0.10	20%	15%	15%	34%	16%
38	図書館マーケティング									
39	図書館の専門的職員	46.0%	0.60	0.27	0.33	6%	16%	9%	46%	23%
40	図書館の運営手法	62.3%	0.82	0.41	0.41	3%	62%	8%	9%	19%
41	ファヨールの管理運営原則	79.5%	0.90	0.67	0.23	18%	1%	2%	79%	0%
42	障がいのある利用者に対する対応	82.5%	0.90	0.63	0.27	8%	5%	82%	1%	3%
43	著名な図書館の外観	51.7%	0.76	0.37	0.38	52%	12%	5%	12%	19%
44	図書館ボランティア	73.5%	0.88	0.54	0.35	11%	6%	74%	7%	2%
45	機関リポジトリ	64.2%	0.77	0.46	0.31	3%	13%	3%	64%	17%
46	文字コード	33.4%	0.58	0.12	0.46	13%	41%	33%	7%	6%
47	パケット通信についての説明	31.8%	0.55	0.18	0.37	22%	27%	15%	32%	5%
48	デジタル情報機器に関する説明	19.9%	0.32	0.08	0.24	9%	4%	22%	20%	46%
49	ブログ	82.5%	0.91	0.65	0.26	83%	5%	2%	9%	1%
50	アクセスログ計測の際の留意点	53.3%	0.87	0.28	0.59	53%	14%	16%	11%	6%

2.4 2010 年度

2.4.1 試験概要

(1) 出題

例年通り，問題案を出題委員 11 名が作成し，これを検討会で検討する形をとった。検討会は 11 回開催された。問題の形式は，過去 3 年間の出題形式を踏襲し，採点を機械処理できるように 5 肢択一式で 50 問を出題した。なお，問題作成にあたっては改めて「学んでいれば 8 割正解」という基準について確認し，あまり特殊な問題を出題しないように配慮した。

領域別出題数は次の通りである。

表 2.18 2010 年度領域別出題数

領域	問題数
図書館情報学基礎	8
情報利用者	6
情報資源組織化	5
情報メディア	6
情報サービス	7
情報システム	6
経営管理	7
デジタル情報	5

(2) 試験の実施体制

試験実施事務は情報科学技術協会（INFOSTA）に委託した。委託した内容は，以下の通りである。

- (A) 2010 年 11 月 28 日午後に，東京，大阪，つくばにおいて，合計 380 名の受験が可能な試験会場を確保すること。
- (B) 日本図書館情報学会による募集活動を受け，検定試験に参加を希望する大学（以下「参加大学」）からの団体受験および個人からの受験申し込みを受け付け，名簿を作成すること。
- (C) 振替口座を開設し，申込者からの受験料の振込を確認すること。
- (D) 申込者に受験番号を付与し，受験票を作成して，2010 年 11 月 12 日までに参加大学または申込者に発送すること。
- (E) 試験問題冊子と解答用紙を印刷し，試験会場に運搬すること。
- (F) 試験会場を設営し，受験者を受け付け，試験の実施を管理すること。

(G) 試験終了後、解答用紙を回収し、指定する宛先に送付すること。

(H) 日本図書館情報学会が作成した受験者ごとの試験結果を、受験者直接または参加大学を通じて送付すること。

INFOSTA と事務局は試験前 3 回、試験後 2 回の合計 5 回の打ち合わせを行い、業務が円滑に行われるようにつとめた。

(3) 受験者の募集

2010 年度は、これまでとは異なり準備試験の実施を広く公開して、個人単位での受験申し込みを可能にした。また初の試みとして、2000 円の受験料を徴収した。

図書館情報学専門課程および司書課程設置大学、司書講習実施大学、都道府県立および政令指定都市立図書館に対して、ポスターとチラシを送付し、告知への協力を依頼するとともに、図書館情報学専門課程および司書課程設置大学に対しては、学内者の申し込みをとりまとめて、一括して申し込む団体受験が可能であること、団体受験の場合には大学ごとの成績を記した報告書を提供する旨を知らせた。申し込み手順、申し込み用紙は web サイトからダウンロードできるようにした。

その他の広報として、『図書館情報学会誌』および『情報の科学と技術』（2010 年 7 月号）に広告を掲載するとともに、『図書館雑誌』2010 年 8 月号に委員長名で「図書館情報学検定試験を受験してみませんか」と題した記事を掲載した。

個人、団体あわせて 270 名の申し込みがあった。また団体受験を申し込んだ大学は 8 校であった。

(4) 試験の実施について

- 試験日時：2010 年 11 月 29 日（日）13:15～15:00（試験時間は 90 分。従来は途中退出口を認めていたが、会場に混乱が生じることから今年度は途中退出口を認めなかった。）
- つくば、東京、大阪の計 3 会場で 238 名の受験者が受験した。内訳は、つくば 62 名、東京 128 名、大阪 48 名である。

まず、有料公開制により過去 3 年と比べて受験者層にかなりの変化があった。従来は学部学生と大学院生によって占められていたのが、表 2.19 のように図書館勤務者およびそれ以外の社会人が含まれている。学生 55%、社会人ほか 45% の比率であった。社会人の受験者は大学図書館勤務者が比較的多かったが、すべての館種にわたり、また、図書館以外の官公庁、企業などに勤務する人もいた。

表 2.19 受験者の内訳

	受験者数	割合
学部学生	116	48.7%
大学院生	14	5.9%
公共図書館	18	7.6%
大学図書館	40	16.8%
学校図書館	9	3.8%
専門図書館	3	1.3%
その他の図書館	3	1.3%
官公庁	5	2.1%
一般企業	10	4.2%
教育/研究機関	3	1.3%
その他	17	7.1%
計	238	

(5) 採点

試験終了後、あらかじめ定められた手順に従って解答用紙を事務局に輸送し、12月3日に採点を行った。採点作業は2009年度までに確立された手順に従って行い、特に問題は生じなかった。個人成績表と大学ごとの報告書（団体受験大学のみ）は、12月15日にINFOSTAから各受験者（団体受験に関しては各大学の窓口となった教員）宛に返送された。また、問題解説を作成し、アクセス制限付きのwebページで入手可能とした。アクセスのためのURL、ユーザ名、パスワードは個人成績表に記した。

(6) 成績優秀者の表彰

9割以上正解という好成績を取めた受験者に対して、委員長名で表彰し、記念品を授与した。なお、この表彰については、有料公開とした最初の年ということもあって、得点分布等が予測できなかったことから、事前に告知しなかった。広報戦略としては、望ましい形ではなかった。試験結果の認定方法についても検討したが、合否判定等の認定については、時期尚早との結論に達した。

(7) 試験実施上の問題点

2010年度準備試験の実施過程において、次に挙げるような問題が発生したが、2009年度までの事故に比べると軽微なものであった。

1. マークシートの作成ミス

- 試験の際に実施したアンケートのマーク欄に一部不備があることが、受験者の指摘

によって判明した。本部で対応策を協議し、各会場にそれを連絡した。

2. マニュアルの不備

- 試験実施マニュアルについては、前年度までの不備を解消するために既存の試験の実施マニュアルなどを参考に手を加えた。監督者からは、不正行為とおぼしき行為が見られた場合の対処方法がマニュアルに明記されていないという指摘があった。

3. 成績表の未着

- 2011年2月になってから成績表が届いていないとの連絡があった。「2011年1月5日までに届かない場合には INFOSTA に連絡するように」との告知をしていたが、問い合わせに応じる時期を明確に示していなかったことから、成績表を再送した。

2.4.2 試験の結果分析

(1) 正解率と識別指数

本年の平均点は 35.1 点、正解率は 70.2%、標準偏差は 6.93 点であった。08 年の平均点 27.3 点（正解率 54.6%）標準偏差 6.31 点、09 年の平均点 25.7 点（49 点満点で成果率 52.5%）標準偏差 6.13 点であったのに比べて、平均点にして 10 点ものアップがあった。

問題別の正解率、識別指数、選択肢別の選択率の一覧は 2.4.5 を参照されたい。

個々の問題を見ると、昨年は正解率 5 割以下の問題が約半数あったが、本年度は 7 問だけであり、それも正解率 4 割台がほとんどであったので、特殊な問題を出さないということについては改善されたといえる。平均点が上がった理由が出題の改善にあるのか受験者層の変化によるのかについては不明であるが、両方の要因がかかわっているものと推測される。

識別指数については 0.2 未満の問題が 6 問で昨年の 9 問よりは減少したが依然として残されている。いずれも正解率が 9 割を超えるような問題で、要するに学んでいようがいまいが正解した者が多かったということになる。これらについては問題の難易度を揃えるためにやむをえない側面もあるが、問題作成においても一工夫する余地があったことを示している。

(2) 得点の分布

図 2.14 に本年度の得点分布を掲げた。39 点から 42 点のあたりに厚い分布がある部分を除くと、平均得点の 35 点を境にして左右対称の正規分布に近いかたちをしていることがみてとれる。図 2.15 は昨年の得点分布を示している。昨年までは平均点より下のところにもうひとつの分布があったがこれは見られなくなり、高得点の層が現れ平均点を押し上げている。有料化によってまだ十分に学んでいない人や自信がない人は受けなくなるようになり、むしろある程度自信がある人が受けるようになった結果を示しているものと思われる。

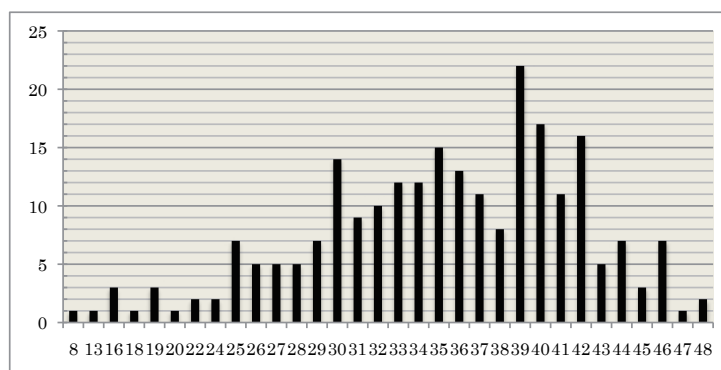


図 2.14 得点分布 (2010 年)

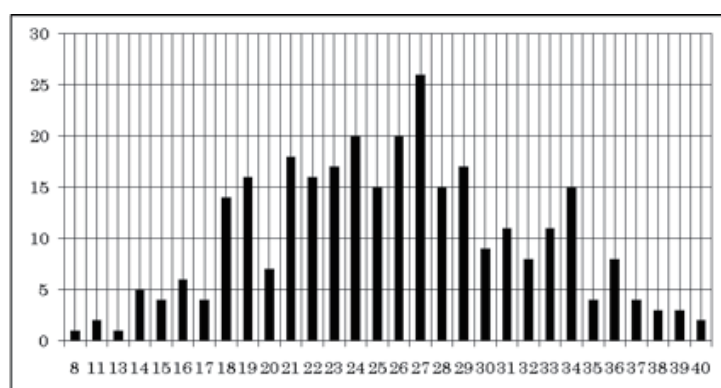


図 2.15 得点分布 (2009 年)

(3) 受験者の特性別の特徴

社会人を含めた受験者の内識別に平均点と標準偏差を示したのが次の表 2.20 である。

大学院生を含めた学生と「その他」を含めた社会人を比べると社会人その他が 36.4 点、学生 34.1 点で社会人の平均点が高いことがわかる。これを二つの群に分けて得点別に見たのが図 2.16 である。学生に対して社会人が高い得点になっていることが分かるが、とくに 42 点以上の高得点者の割合が多いことが特徴である。

次に、学生にとっては専門としている分野、既卒者にとっては最終学歴における専門分野を聞いている（表 2.21）。これについては、昨年まで学生だけがうけていたときは図書館情報学系が圧倒的に他よりも高かったが、既卒者も含めた今回の結果はそれほどの差は見られていない。

次に司書資格との関係についてたずねている（表 2.22）。大学の課程で取得した人が 23%、司書講習で取得した人が 20%、現在取得中の人が 48%、未取得の人が 10% ということであった。その平均点は既取得の人が高く、取得中、未取得の順であった。

表 2.20 受験者のステイタス別の平均点

		人数	割合	平均点	標準偏差
学生	学部学生	116	48.7%	33.7	7.2
	大学院生	14	5.9%	38.4	5.6
	計	130	54.6%	34.1	7.2
社会人その他	公共図書館	18	7.6%	36.8	5.0
	大学図書館	40	16.8%	35.6	6.2
	学校図書館	9	3.8%	40.7	3.8
	専門図書館	3	1.3%	39.3	6.6
	その他の図書館	3	1.3%	38.0	9.3
	官公庁	5	2.1%	39.8	5.3
	一般企業	10	4.2%	32.8	7.9
	教育/研究機関	3	1.3%	34.3	5.4
	その他	17	7.1%	34.8	5.2
	計	108	45.4%	36.4	6.1
総計		238	100%	35.1	6.9

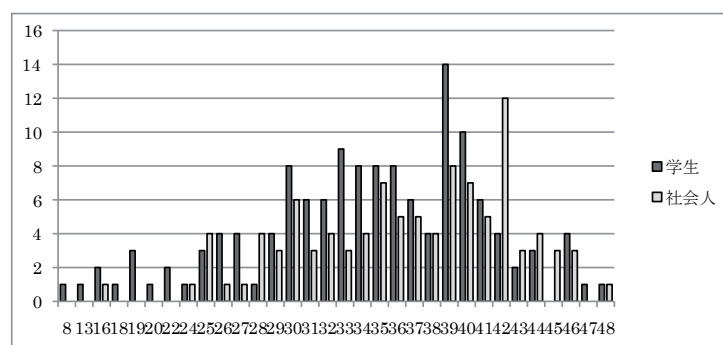


図 2.16 学生と社会人に分けたときの得点分布

次に司書資格取得の時間的な関係を探ねた（表 2.23）。取得中の人については履修し始めてからどのくらいになるか、また、既取得者については取得してからどのくらいの時間が過ぎていくかを聞いた。ただし、両者を一度に尋ねたのでわかりにくかったようで、取得中の人のなかには未取得と答えた人が含まれている。（「不明」としてある）

取得中の人は履修し始めてからの時間の差は点数に無関係なことがわかる。昨年までは学び始めたばかりの人の平均点が低かった。今回は 0 年目や 1 年目の学び始めたばかりの人がきわめて少なかったことが関わっているかもしれない。既取得の人の場合は 5 年から 9 年目あたりの平均点が高くその後は下がる傾向がある。

図書館職・司書職との関係であるが、ここでの尋ね方はやや曖昧であったが、人によって正規職をイメージした人と非正規であっても図書館や司書としての仕事をイメージした人があっただろう。結果は表 2.24 のようになった。学生の多くは「希望している」としている。希望

表 2.21 専門別の平均点

	人数	割合	平均点	標準偏差
図書館情報学系	84	35.3%	37.9	5.1
人文学系	92	38.7%	34.0	7.4
社会科学系	23	9.7%	32.7	6.8
科学技術系	7	2.9%	36.7	5.1
その他	20	8.4%	30.4	7.8
無記入	12	5.0%	35.3	4.7
計	238	100%	35.1	6.9

表 2.22 司書資格の有無別の平均点

	人数	割合	平均点	標準偏差
大学課程で取得	55	23.1%	38.4	5.7
司書講習で取得	47	19.7%	36.5	4.6
取得中	113	47.5%	33.5	7.6
未取得	23	9.7%	31.9	6.2
	238	100%	35.1	6.9

表 2.23 資格取得の時間的關係

		人数	割合	平均点	標準偏差
取得中	0 年	8	3.4%	33.6	9.8
	1 年	3	1.3%	34.7	4.5
	2 年	31	13.0%	33.1	6.6
	3 年	35	14.7%	33.9	7.8
	4 年	5	2.1%	33.6	8
	不明	25	10.5%	33.8	7.4
既取得	0 年～4 年	49	20.6%	37.6	4.7
	5 年～9 年	23	9.7%	39.0	5.3
	10 年～19 年	17	7.1%	36.2	6.6
	20 年以上	13	5.5%	36.4	5.1
未取得		21	8.8%	32.1	6.5
空白		8	3.4%	31.3	7.5

している人の平均点は高いが大きな差はない。社会人については「就いている」人と「希望している」「希望していない」すなわち「就いていない」人とのあいだにはやや差が生じている。

最後に、問題の 8 分野について、受験者の層別の分布を示している。全体の平均得点を 100% としてそれぞれの分野で各層の受験者がどの程度の得点をしたのかをみている。

まず、図 2.17 で学生（大学院生を含む）と社会人（その他を含む）を比較してみる。前にも見たように全体に社会人の平均点が高いが、とくに図書館情報学基礎と経営管理で差が開いて

表 2.24 司書職/図書館職への就業との関係

		人数	平均点	標準偏差
学生	就いている	3	33.7	4.6
	希望している	105	34.4	7.1
	希望していない	28	32.9	7.9
	無回答	0	-	-
社会人（その他含む）	就いている	76	37.5	5.8
	希望している	22	33.2	6.1
	希望していない	3	33.7	5.9
	無回答	1	36.0	-

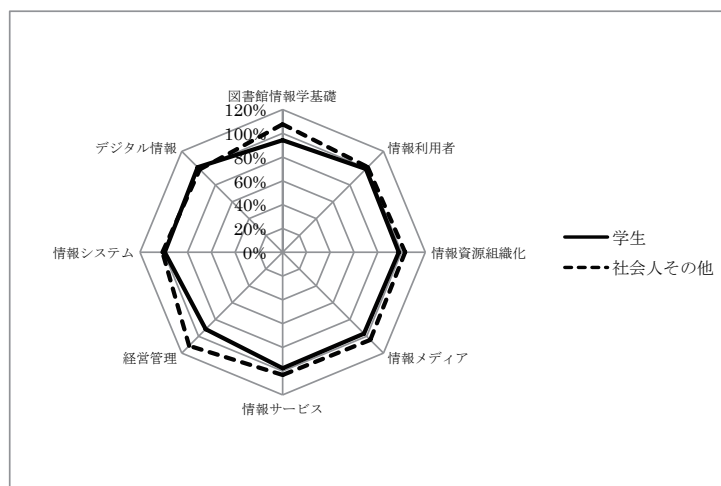


図 2.17 学生と社会人に分けたときの分野別得点割合

いることがわかる。これらの領域は図書館現場での経験がプラスに作用する内容を含んでいる領域だからかもしれない。これに対して、情報利用者、情報システム、デジタル情報ではほとんど差がなかった。

次に図 2.18 で専門・専攻別の分布をみると、図書館情報学系と科学技術系がどの分野においても高いことがわかる。とくに情報資源組織化、情報メディア、情報システム、デジタル情報の分野で人文学系、社会科学系との差が大きく開いている。

(4) まとめ

今回、社会人が参加する初めての準備試験となった。学生と比べて平均得点が高いことが示された。今回だけの特徴かもしれないが、高得点者の割合が高かった。また、社会人になってから 5 年から 10 年の受験者層の得点が高いことや学生と比べると社会人が図書館情報学基礎と経営管理の得点がほかの分野に比べて高いことも明らかになった。専門別では、図書館情報

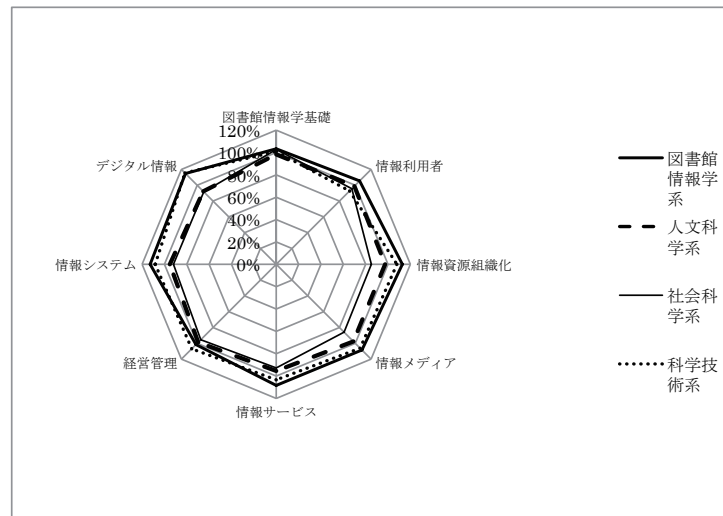


図 2.18 専門との関係でみた分野別の得点割合

学を専門とする受験者が高いことは以前と同様の傾向であるが、少数いる科学技術系の受験者の得点も他より高かった。また、それらの人たちが高い分野は情報資源組織化，情報メディア，情報システム，デジタル情報であり，これについても以前と同様の傾向であった。

2.4.3 意見聴取

今後の検定試験実施の是非も含め，試験のあり方について，広く会員の意見を聞くために会員全員に対してアンケート調査を 2010 年 7 月～8 月にかけて実施した。122 名の会員から回答があった。また東京都立中央図書館，東京大学附属図書館の関係者に対し，検定試験結果の就職における活用の可能性，研修としての活用の可能性について，意見聴取を行った。これらの結果については第 3 章を参照されたい。

2.4.4 広報活動

(1) ホームページの改造

試験についての情報提供をするためにホームページのデザインを一新した。また申し込み用紙をダウンロードできるようにした。

(2) ポスター，チラシの作成と配布

ポスターおよびチラシを作成し，図書館情報学教育（専門課程，司書課程）を行っている大学（短期大学を含む），都道府県立図書館，政令指定都市図書館にポスターおよびチラシを送付し，掲示等を依頼した。また，全国図書館大会等の機会にチラシを会場配布した。

(3) 雑誌への広告等の掲載

編集委員会の協力を得て、日本図書館情報学会誌に検定試験実施の広告を掲載した。『情報の科学と技術』誌 2010 年 7 月号に検定試験実施の広告を掲載した。『図書館雑誌』2010 年 8 月号に委員長名で「図書館情報学検定試験を受験してみませんか」と題した記事を掲載した。

(4) パンフレットの作成

これまでの試験の受験者（学生，社会人）および団体受験の形で学生に受験をすすめてきた教員へのインタビューを実施するとともに，それらを含む試験紹介パンフレットを作成する。

(5) 研究会の開催

「あなたも図書館情報学検定試験をやってみませんか」と題した研究会を 3 回実施した。この研究会では，参加者（主として図書館情報学教育に携わっている方々を想定）に試験に実際に問題を解いてもらう体験をしてもらうとともに，試験について理解を深め，また意見交換を行った。

(a) 2010 年 5 月 8 日（土曜日）10:00～12:00，日本図書館協会会館研修室にて実施。なお，日本図書館協会図書館学教育部会と図書館振興財団の後援を得た。

(b) 2010 年 5 月 29 日（土曜日）学会研究集会終了後，同志社大学臨光館にて実施。なお，研究会の様子は Ustream で中継された。

(c) 2010 年 9 月 11 日（土曜日）15:40～17:10，明治大学リバティタワーにて実施。

(6) 関係機関との協議

すでに図書館情報学分野で試験を実施している情報科学技術協会との連携の可能性について，協議を行う。

(7) 報告書の作成

2007 年以來の図書館情報学検定試験（準備試験）の実施について総括するための報告書を作成した。

2.4.5 2010 年度問題別正解率, 識別指数, 選択肢分布

表 2.25 問題の正解率, 識別指数, 選択肢分布

No.	問題	正解率	成績上位	成績下位	識別指数	1	2	3	4	5
1	ブルックスの情報の定義	77.7%	86.5%	52.6%	0.34	8.4%	3.8%	5.9%	4.2%	77.7%
2	生涯教育	45.0%	67.3%	26.3%	0.41	24.4%	10.9%	3.4%	45.0%	16.4%
3	読書推進活動	66.4%	90.4%	40.4%	0.50	0.4%	29.0%	2.5%	66.4%	1.7%
4	オトレの業績	28.2%	55.8%	15.8%	0.40	21.0%	28.2%	21.8%	15.5%	13.4%
5	書誌学の種類	56.3%	84.6%	47.4%	0.37	4.6%	8.8%	7.6%	56.3%	22.7%
6	改正図書館法	35.3%	53.8%	19.3%	0.35	35.3%	7.6%	39.9%	6.7%	10.5%
7	図書館の権利宣言	88.7%	96.2%	78.9%	0.17	1.3%	88.7%	2.5%	6.7%	0.8%
8	図書館の自由	97.9%	100.0%	91.2%	0.09	0.4%	0.8%	0.4%	0.4%	97.9%
9	ダーヴィンの中立的な質問法	57.6%	78.8%	35.1%	0.44	9.2%	31.1%	57.6%	1.7%	0.4%
10	査読制度	87.0%	100.0%	64.9%	0.35	4.2%	5.9%	87.0%	1.7%	1.3%
11	高校の情報教育	74.8%	84.6%	61.4%	0.23	74.8%	14.7%	1.3%	8.4%	0.8%
12	日本人の情報行動	92.0%	100.0%	80.7%	0.19	1.7%	92.0%	1.3%	0.0%	5.0%
13	利用者教育	97.5%	100.0%	93.0%	0.07	0.4%	0.8%	0.4%	97.5%	0.8%
14	クールソーの情報探索過程モデル	68.5%	80.8%	50.9%	0.30	5.9%	6.3%	68.5%	2.1%	16.4%
15	NDC の分類規程	45.8%	69.2%	26.3%	0.43	3.8%	6.3%	16.4%	45.8%	27.3%
16	NCR の標目	43.3%	71.2%	19.3%	0.52	2.9%	3.4%	32.8%	16.4%	43.3%
17	目録データの流通	71.8%	88.5%	57.9%	0.31	10.9%	71.8%	12.6%	0.4%	4.2%
18	シソーラスの構造	77.7%	96.2%	47.4%	0.49	77.7%	10.5%	2.5%	3.8%	5.0%
19	FRBR の利用者タスク	52.5%	63.5%	38.6%	0.25	22.3%	10.1%	6.3%	8.4%	52.5%
20	AACR の資料体系	94.1%	98.1%	80.7%	0.17	3.8%	0.4%	0.8%	94.1%	0.8%
21	書籍の流通	76.5%	90.4%	68.4%	0.22	76.5%	4.2%	8.8%	6.7%	3.8%
22	NDL の納本制度	80.7%	98.1%	56.1%	0.42	4.2%	5.0%	1.7%	8.4%	80.7%
23	法令と情報サービス	71.8%	88.5%	56.1%	0.32	1.3%	5.5%	15.1%	71.8%	6.3%
24	オープンアクセス	63.9%	94.2%	21.1%	0.73	16.0%	63.9%	4.2%	9.2%	6.7%
25	灰色文献	84.0%	98.1%	59.6%	0.38	6.7%	4.6%	84.0%	3.4%	1.3%
26	雑誌記事索引	86.1%	94.2%	68.4%	0.26	1.7%	7.6%	1.7%	2.9%	86.1%
27	パスファインダー	77.3%	100.0%	47.4%	0.53	77.3%	7.1%	13.4%	0.0%	2.1%
28	OPAC の検索	95.0%	100.0%	82.5%	0.18	1.3%	95.0%	3.8%	0.0%	0.0%
29	健康医療情報	87.4%	100.0%	77.2%	0.23	5.0%	5.9%	87.4%	1.3%	0.4%
30	読書へのアニマシオン	46.2%	75.0%	24.6%	0.50	13.4%	8.0%	23.5%	8.8%	46.2%
31	機関リポジトリ	81.9%	98.1%	56.1%	0.42	2.1%	81.9%	1.7%	12.2%	2.1%
32	質問回答プロセス	51.3%	69.2%	29.8%	0.39	51.3%	2.9%	0.4%	40.3%	5.0%
33	図書館活動評価指標	50.4%	59.6%	38.6%	0.21	0.4%	50.4%	0.8%	2.1%	46.2%
34	貸与権	51.3%	78.8%	24.6%	0.54	34.0%	7.1%	51.3%	6.3%	0.4%
35	図書館コンソーシアム	79.4%	100.0%	50.9%	0.49	2.9%	13.9%	79.4%	0.8%	2.9%

No.	問題	正解率	成績上位	成績下位	識別指数	1	2	3	4	5
36	移動図書館	94.5%	100.0%	82.5%	0.18	1.7%	1.7%	94.5%	0.0%	2.1%
37	公立図書館組織	68.5%	90.4%	54.4%	0.36	0.8%	68.5%	7.1%	4.6%	18.9%
38	公立図書館の法的規定	56.7%	67.3%	47.4%	0.20	1.3%	23.5%	15.5%	2.9%	56.7%
39	情報検索行動	88.7%	98.1%	75.4%	0.23	1.3%	0.4%	8.4%	88.7%	1.3%
40	情報検索の評価指標	45.4%	76.9%	26.3%	0.51	18.9%	13.9%	45.4%	8.4%	13.0%
41	検索エンジン企業の収入源	89.9%	96.2%	75.4%	0.21	2.5%	0.4%	5.5%	89.9%	1.7%
42	検索システムの使用方法	73.5%	94.2%	43.9%	0.50	73.5%	2.5%	10.9%	4.2%	8.8%
43	索引の網羅性と特定性	52.1%	76.9%	22.8%	0.54	12.6%	5.0%	18.5%	11.8%	52.1%
44	メタデータ	62.6%	84.6%	35.1%	0.50	5.5%	62.6%	2.9%	15.5%	13.4%
45	OPAC	89.1%	100.0%	68.4%	0.32	1.7%	1.3%	4.6%	3.4%	89.1%
46	マイグレーション	79.4%	92.3%	64.9%	0.27	9.7%	2.9%	8.0%	79.4%	0.0%
47	検索エンジンの仕組み	53.8%	73.1%	26.3%	0.47	2.1%	16.0%	1.3%	53.8%	26.5%
48	RSS	56.7%	78.8%	28.1%	0.51	56.7%	6.7%	24.4%	6.3%	5.9%
49	データベースの著作権	80.3%	88.5%	68.4%	0.20	6.7%	4.2%	80.3%	4.6%	4.2%
50	HTML	76.1%	88.5%	68.4%	0.20	76.1%	15.1%	1.7%	2.5%	4.2%

2010 年度受験者アンケート結果

試験の最中に受験者にアンケートを依頼した。以下はその粗い集計である。何度目のアンケートかとの質問に対しては、一回目 86.1%，二回目 10%，三回目 2%，四回目 1.7% であった。準備試験は 2007 年目から実施しているが、今年のはじめての受験者が大半で、昨年も受験した人も含めると 96% になる。

表 2.26 受験者へのアンケートの集計（受験回数）

回数	人数
1 回目	205
2 回目	24
3 回目	5
4 回目	4
計	238

受験した理由は複数を選ぶことが可能である。「自分の知識を知りたかった」92.4%，「教員あるいは知人の勧めがあったから」53.4%，「就職準備の模擬試験として有効と思われた」33.2%，「履歴書に書く材料になると思われた」40.8%，「図書館情報学を学ぶきっかけになると思われた」51.3% であった。就職の準備よりは、自分の知識を知るや図書館情報学を学ぶきっかけとしている受験者が多い。

表 2.27 受験者へのアンケート集計（受験理由）

	自分の知識を知り たかった	教員あるいは知人 の勧めがあったか ら	就職準備の模擬試 験として有効と思 われた	履歴書に書く材料 になると思われた	図書館情報学を学 ぶきっかけになる と思われた
はい	220	127	79	97	122
いいえ	13	102	150	132	107
その他	5	9	9	9	9

受験しての感想を聞いたところ、難易度に関しては「難しい」が 47.5%、「適切」46.6% となっており、難しいとしている受験者が多かった。90 分という時間、2000 円という受験料、11 月下旬という時期はそれぞれ 75.2%、71.4%、71.4% の受験者が「適切」としていた。

表 2.28 受けてみての感想

難易度		90 分という時間		2000 円という受験料		11 月下旬という時期	
難しい	113	長い	32	高い	36	早い	8
適切	111	適切	179	適切	170	適切	170
易しい	8	短い	21	安い	25	遅い	50
回答無し	6	回答無し	6	回答無し	7	回答無し	10
計	238	計	238	計	238	計	238

Notes

¹本節の内容は、日本図書館情報学会「2007 年度図書館情報学検定試験実行可能性検討委員会報告」（理事会資料）2008.3.21、根本彰、上田修一、小田光宏、北克一、三輪眞木子、永田治樹、平久江祐司、吉田右子「LIPER2 図書館情報学検定試験（2007 年準備版）の結果分析」『2008 年日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱』2008, p.111-114. をもとにした。

²本節の内容は、日本図書館情報学会「2008 年度図書館情報学検定試験実行可能性検討委員会報告（概要）」（理事会資料）2009.5.18 をもとにした。

³本節の内容は、「2009 年度図書館情報学検定試験準備試験」根本彰『情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成（研究成果報告書）：科学研究費補助金（A）（1）平成 18～21 年度研究成果報告書』p.29-37, 2010.3, 330p, ならびに、日本図書館情報学会「2009 年度図書館情報学検定試験実施検討委員会報告」（理事会資料）2010.6.5 をもとにした。

第3章

試験についての意見

3.1 日本図書館情報学会会員に対するアンケート調査結果

3.1.1 はじめに

本稿では、2010年7月12日から8月26日にかけて実施した日本図書館情報学会会員に対しての検定試験アンケートの結果および考察について記述する。

本アンケート調査では、放送大学のリアルタイム評価支援システム「REAS」¹を利用し、オンライン上で学会会員に対して質問を提示し、同じくオンライン上で回答の受付を行うようにした。

具体的には、依頼文章に日本図書館情報学会の検定試験のWebページURLを掲載し、各々のブラウザからWebページへアクセスしてもらった。Webページには、参考資料および経費の概算が掲示されており、会員にはこれらの資料を事前に見てもらえるようにした。そして、Webページの一番下にREASへのリンクが張られており、そこからREASのシステム上にアクセスしてもらい回答をしてもらうようにしている。

調査の依頼については、電子メールで行っている。ただし、電子メールで会報を受け取っていない会員向けには郵送での依頼も行っている。

1. 会報をメールで受け取っている会員には、7月12日付けでメール版会報（PDF）を送付し、オンラインでの回答を依頼した。
2. 会報をメールで受け取っていない会員（168名）には、1）で送付したのと同じ文面の会報を7月中旬に郵便で送付し、オンラインでの回答を依頼した。なお、オンラインでの回答が困難な環境にある会員に対しては、メールあるいはファックスで連絡をもらえれば関係資料と質問紙を郵送する旨を記した²。

当初、回答数が少なかったことから、7月29日に“図書館情報学検定試験アンケート調査に

表 3.1 回答した会員の属性について

会員種別			
正会員			115
学生会員			6
年齢			
20 代	9	50 代	32
30 代	33	60 代	10
40 代	36	70 代	2
職種			
図書館情報学専門課程の専任教員	28	公共図書館専任職員	10
司書課程（司書講習を含む）の専任教員	32	専門図書館専任職員	3
非常勤講師（図書館に専任職員として勤務している場合を除く）	13	学校図書館専任職員	5
大学図書館専任職員	12	その他（以下に具体的に記入してください）	16

ついて（お願い）」という題名のメールを全会員に発信し、回答の催促を行った。しかし、8月6日までの回答数が限られていたため、最終的には8月26日まで締め切りを延長し回答を受け付けた。結果、122名の会員から回答を得た。回収率は約16%であった。

3.1.2 結果

まず今回のアンケートに回答した会員の属性について提示する。表3.1に示したように、今回の回答者は正会員で30代～50代、かつ大学の専任教員の回答が多かった。職種で「その他」と回答した会員の内訳としては、「学生」、「大学院生」、「非常勤職員」、選択肢に当てはまらない「大学教員」と言った回答が見られた。

単純集計

以下、各設問ごとの単純集計、代表的な項目間のクロス集計、自由記述の傾向を示す。なお、設問ごとの解釈は2010年9月22日に検定試験検討委員会のワーキンググループで行った議論に基づいている。

問1:「図書館情報学検定試験」の実施について、お尋ねします。主催者が誰であるかを問わず、日本の図書館情報学教育の質の向上のために「図書館情報学検定試験」が必要だと思われますか。該当するものを一つを選んでください。

問1では検定試験そのものの必要性について聞いた。結果を見ると、検定試験の実施が必要であるとする回答は約57%であり、およそ肯定的にとらえられていると思われる。ただし、態度を保留した「どちらでもない」も3割程度ある点は留意する必要があるだろう。

表 3.2 問1の結果

はい	70
いいえ	14
どちらでもない	38

表 3.3 問2の結果

学会の事業として行うべきである。	25
一定の条件が満たされれば学会の事業として行うべきである。	47
試験問題内容の監修などの形で関与するとしても、学会の事業とすべきではない。	29
その他	6

問 2: 前の質問に「はい」または「どちらともいえない」と答えたかたに伺います。図書館情報学検定試験に日本図書館情報学会として取り組むことについてどのようにお考えですか。該当するもの一つを選んでください。

次に、問2では検定試験を学会としてどのように取り組むかについて聞いた。学会の事業とするとした回答は2割程度であり、条件無しでの実施には慎重な意見が多い。選択肢のうち「一定の条件が満たされれば学会の事業とすべき」については、どのような条件が必要なのか個別には聞いていないため、どのような条件が必要かは推測するほかないが、自由記述欄で試験の位置づけが見えないという意見が多かったこと、ならびに問1で「どちらでもない」と言う回答が3割程度あったこと、これらの2点から考えると検定試験の位置づけについて、さらなる議論が必要だと考えられているのではないかと推測できる。

なお、「その他」については“より大きな枠組みで取り組むべき”、“本学会と関係した代表的な協会等組織と連携した事業とすべき”、“学会関係者が必ずしも上質で適切な問題を作成できるとは限らないので、学会が関与すべきかどうかの判断は単純には出来ない”などの意見が出されていた。

問 3: どのような図書館情報学検定試験が望ましいとお考えか伺います。

問 3-A: 主たる受験生としてどのような人を想定すべきですか。該当するもの一つを選んでください。

問3は検定試験の対象や実施方法についてのあり方を問う質問となっている。まず、問3-Aでは受験対象者について質問している。結果を見る限りでは、誰でもが多い。基本的にはこれまでの検定試験の方向が支持されていると思われる。

問 3-B: 図書館情報学検定試験の出題範囲は、LIPERが提言した図書館情報学カリキュラムのコア領域です。これについては妥当であると思いますか。該当するもの一つを選んで

表 3.4 問 3 の結果

問 3-A: 受験対象者	
図書館情報学に関心がある人なら誰でも	51
図書館情報学を専攻した学生や司書課程で学んだ学生	36
図書館員	14
その他	6
問 3-B: LIPER のコアカリキュラムは妥当か	
思う	92
思わない	15
問 3-C: 出題形式は妥当か	
思う	95
思わない	9
問 3-D: 8 割程度の正解率設定は妥当か	
思う	88
思わない	19

ください。また「思わない」場合には理由を記入して下さい。

問 3-B では LIPER が提示した 8 つのコア領域が適切であるかを聞いている。およそ支持されていると思われる。なお、「思わない」とする回答については、具体的な理由を記入してもらうようにした。その理由としては、“隣接領域が含まれていない”，“マニアックすぎる”，“現実の図書館の苦境打開の一助を目指すなら妥当ではない”，“デジタル情報を別扱いしている枠組みは早晚陳腐化することを免れない”，“図書館史の知識が必要”，“LIPER の妥当性を検証する場が検定試験という位置づけで良いのかという懸念”などが示された。

また、「思わない」とする指摘の中には“主題知識が抜けている”という指摘もあった。LIPER の枠組みに基づけば、主題知識に関してはコア領域の先で「個別情報領域」として扱うこととされており、本来はコア領域で扱う内容ではない。このことから、LIPER の枠組みについて理解されていない恐れも考慮すべきだろう。

問 3-C: 出題形式についてお尋ねします。準備試験では 5 肢択一式の出題を行いましたが、この形式を妥当であると思いますか。該当するもの一つを選んでください。また「思わない」場合には理由を記入して下さい。

問 3-C では、5 肢択一の出題形式が妥当であるかを聞いている。ほぼ 9 割が適切だと回答している。なお「思わない」とする意見としては、“偶然性を排除すべき”，“4 択で十分だと思う”，“この出題方式では、単なる知識や記憶の有無を問う問題になりがちである。部分的に記述方式の出題も取り入れることも考えたほうがよい”といった意見があった。

このうち、4 肢択一については以前から指摘があり、今後も検討する必要があると思われる。また、記述式による出題方法については、受験者数および採点基準の一貫性、採点作業にかけ

られる日数やコストを考えると、出題や採点をボランティアベースにでもしない限り困難であり、今後も実施は難しいと思われる。ただし、マークシートの形式を使った多様な出題方式については色々模索していく必要はあるだろう。

なお、“知識や記憶の有無”ではない出題として“記述式”を設けるという意見は、その場合こういった内容を問うために記述式を用いるのかという問題が残る。もしある判断に対する考え方のようなものを問う問題であるなら、記述式が適切であるかもしれないが、司法試験のように法律といった明確な基準があるならまだしも、今回の検定試験の対象では、どのような考え方や判断が妥当であるかは状況や文脈に依存するため、出題や採点は困難を極めることが予想される。こうした内容は検定試験の先にある修士課程の専門職領域の範囲でカバーされるべき内容ではないだろうか。

問 3-D: 難易度についてお尋ねします。準備試験では、学んでいる内容であれば8割程度の正解が期待できるような出題を行いました。この方針は妥当であると思いますか。該当するもの一つを選んでください。また「思わない」場合には理由を記入して下さい。

問 3-D では問題の難易度ならびに8割の正解率を目標とすることが妥当化について聞いている。難易度についてはおおむね支持されている。なお、「思わない」とする意見の中には“問題が簡単すぎる”という指摘が多く見られた。その理由として“より水準の高い能力を測れる試験であるべき”、“検定の「格」が上がらない”といった理由が挙げられている。

問 4: 試験結果についてはどのような形で受験生に提示するのがよいと思いますか。該当するもの「すべて」を選んでください。

表 3.5 問 4 の結果

	レーダーチャート	問題解説	合否判定	認定証	その他
不必要	32	46	65	50	122
必要	92	78	59	74	2

問 4 では、試験結果のフィードバックについてどのようなものが必要かを聞いている。このうち「レーダーチャート」と「問題解説」については、2年前の準備試験から実施している。「レーダーチャート」、「問題解説」、「認定証」は必要とする意見が多いものの、「合否判定」については評価が分かれている。

合否判定、認定証については、相対評価にするか絶対評価にするか評価の形式、あるいは問題レベルの安定など多くの検討課題があるため、今後も議論が必要なところだろう。

問 5: 受験料について伺います。この試験の受験料はどの程度が適切だと思われますか。該当するもの一つを選んでください。

表 3.6 問 5 の結果

1,000 円	4	5,000 円	26
2,000 円	19	7,000 円	5
3,000 円	31	10,000 円	1
4,000 円	11	その他	8

問 6 では、検定試験の受験料はどの程度の額が適切かについて聞いている。結果としては 3,000 円が最も多い価格帯である。現状の運営方法および受験者規模では 4,000 円で初めて収支の釣り合いがとれるため、3,000 円を実施する場合はより受験者層を増やすよう働きかけるなどの工夫をする必要があると思われる。なお、自由記述の意見としては学生と現職の間で差をつけ、学生を安くするべきだという意見が見られた。

問 6: 検定試験をいつから本格的に実施すべきだと思いますか。該当するもの一つを選んでください。なお、図書館法の施行規則に定められる「大学における図書館に関する科目」は 2012 年入学者から改訂されます。

表 3.7 問 6 の結果

2011 年から	20
2012 年から	33
2013 年から	38
その他	13

問 6 は検定試験の本格実施の時期について聞いている。2012 年あるいは 2013 年という回答が多いが、その他の意見において、2012 年度入学者の履修スケジュールを考慮して 2014 年とする意見も見られており、どの時期から始めるべきかについては、意見がまとまっている段階ではないと思われる。

問 7: 大学での図書館情報学教育や司書養成教育を専任教員として担当している方に伺います。

問 7-A: この試験を貴学の図書館情報学関係科目の受講生に受験させたいと思われませんか。

表 3.8 問 7-A の結果

全員に受験させたい	15
希望する学生のみを受験させたい	43
その他	5

問7は、大学で専任教員として図書館情報学教育を教えている会員を対象に、受験のあり方について聞いている。まず問7-Aについては、専任教員が受け持つ科目の受講生に受験させたいかについて聞いている。結果を見ると全員に受験させるのではなく、「希望する学生だけに受験させたい」という意見が多い。

問7-A-1: 7-Aで「全員に受験させたい」とお答えになった方のみに伺います。受験料はだれが負担すべきだとお考えですか。

表3.9 問7-A-1, 問7-Bの結果

問7-A-1: 受験料負担	
受験する学生	10
大学	2
受験する学生と大学の双方が負担	3
問7-B: 受験のタイミング	
卒業時, あるいは関係科目をすべて履修し終えた時に1回のみ	20
毎年	27
その他	9

問7-A-1は「全員に受験させたい」と回答した教員に対して、その受験料は誰が負担すべきかという質問である。数は少ないが、「受験する学生」に負担させるべきだとする意見が多く見られた。

問7-B: 学生に受験させるタイミングとしてはいつが良いとお考えですか。

問7-Bは受験させるタイミングについてである。「毎年」受けさせるという意見と「卒業時」のみという意見が並立している。知識の定着を確認させるか、毎年試させるかどうかによって判断が分かれるため、今後も検討が必要だろう。

問7-C: 貴大学では、図書館情報学教育あるいは司書養成教育の質保証の方法として何が実施されていますか。該当するものすべてを選んでください。

表3.10 問7-Cの結果

	学生による授業評価	自己点検・自己評価	第三者評価	その他		何も実施されていない
実施	43	32	10	3	はい	3
非実施	17	28	50	57	いいえ	57

問7-Cは検定試験が図書館情報学教育の質保証をうたっているのに関わって、各大学で行っている質保証の状況について聞いている。何も実施していないという回答が3件しか見られな

いことから、各大学とも「学生による授業評価」,「自己点検・自己評価」,「第三者評価」のいずれかを実施している事が伺える。その中では「学生による授業評価」が最も多いようである。

クロス集計

そして会員の職種と、問1の「試験実施の必要性」および、問2の「学会関与」、問4の「試験結果提示」³についてクロス集計を行った結果を以下に示す。

表 3.11 実施可否と職種

試験実施の必要性	職種								合計
	専門課程	司書課程	非常勤	大学	公共	専門	学校	その他	
はい	13	20	10	8	6	1	3	10	71
いいえ	4	1	0	2	2	2	1	2	14
どちらともいえない	11	11	3	3	2	0	1	5	36
合計	28	32	13	13	10	3	5	17	121

表 3.12 学会の関与と職種

学会関与	職種								合計
	専門課程	司書課程	非常勤	大学	公共	専門	学校	その他	
事業とする	4	10	2	3	1	1	1	4	26
条件付事業	11	10	6	7	6	0	0	5	45
関与のみ	9	8	4	1	1	0	2	3	28
その他	0	3	1	0	0	0	0	3	7
合計	24	31	13	11	8	1	3	15	106

表 3.13 職種とレーダーチャートの要不要

職種	レーダーチャート		合計
	必要	不要	
専門課程	21	7	28
司書課程	26	6	32
非常勤	12	1	13
大学	10	3	13
公共	6	4	10
専門	1	2	3
学校	3	2	5
その他	10	7	17
(未回答)	3	0	3
合計	92	32	124

表 3.14 職種と問題解説の要不要

職種	問題解説		合計
	必要	不要	
専門課程	17	11	28
司書課程	21	11	32
非常勤	11	2	13
大学	5	8	13
公共	6	4	10
専門	1	2	3
学校	3	2	5
その他	11	6	17
(未回答)	3	0	3
合計	78	46	124

表 3.15 職種と合否判定の要不要

職種	合否判定		合計
	必要	不要	
専門課程	9	19	28
司書課程	16	16	32
非常勤	10	3	13
大学	4	9	13
公共	6	4	10
専門	1	2	3
学校	2	3	5
その他	8	9	17
(未回答)	3	0	3
合計	59	65	124

表 3.16 職種と認定証の要不要

職種	認定証		合計
	必要	不要	
専門課程	13	15	28
司書課程	25	7	32
非常勤	12	1	13
大学	5	8	13
公共	5	5	10
専門	1	2	3
学校	2	3	5
その他	11	6	17
(未回答)	0	3	3
合計	74	50	124

表 3.11 の実施可否については、司書課程の教員は賛成している一方、専門課程の教員では反対している回答も見られる。一方図書館員については、母数が少ないのにも関わらず、大学の教員では「いいえ」と答えた回答数が5人であったのに対して、図書館員からは7人が「いいえ」に回答していた。

表 3.12 の学会関与については、専門課程および、非常勤教員と図書館員で条件付き事業とする意見が多かったことが分かる。

表 3.13, 3.14, 3.15, 3.16 で示した試験結果のフィードバックについては、専門課程、司書課程、大学図書館員、大学以外の図書館員の間で傾向が異なっていることが伺える。

まず、専門課程では、レーダーチャートや問題解説は必要という回答が多く、認定証については必要、不要がほぼ同数、合否判定は不要とする回答が多かった。一方、司書課程についてはレーダーチャートと問題解説は必要であるという傾向は同じ者の、認定証については必要とする回答が多く、合否判定はほぼ必要、不要が同数という傾向だった。そして大学図書館員は、レーダーチャートを必要とする回答が多く、問題解説、合否判定はほぼ同数、認定証は不要とする回答が多かった。最後に大学以外の図書館員については、4つとも必要、不要の割合がほぼ同数だった。

自由記述について

アンケートで設けた自由記述欄では、46名の会員から意見が寄せられた。問1の図書館情報学検定試験の実施の必要性の回答と対応させると、「はい」の回答のうち20名、「いいえ」の回答のうち9名、「どちらでもない」の回答のうち17名が自由記述欄に意見を記載している。

紙幅の都合上、それぞれの回答から代表的な意見に限って、それぞれ以下に転載する。

- 検定試験は必要である

- － 検定試験が支持されるためには、質保証とともに就職に関し、何らかの具体的効果

をもたらすことが重要と思います。これについては、この検定試験を大切に育てるということが必要と思います。

- － 高等教育と専門職教育の認定や質保証をを学生のアウトカム評価に基づいて実施するという国際的な動向を踏まえて、日本の図書館情報学の質保証制度を確立するための方策として、全国的な規模でこの試験を定着させることが期待される。地方の大学の司書課程で学ぶ学生の利便性を考慮して、司書課程や大学の図書館の科目、図書館情報学専門課程を開設している大学において、担当教員の管理のもとで、全国同一の日時にこの試験を実施することが望まれる。
- － 本試験は学部専門課程の修了レベルを想定した試験としてとらえています。司書を持たない現職者にも志があればぜひ受けてもらいたい。そのためには科目単位で受講可能な現職者向けの聴講制度や講座が必要になってきます。一方、大学図書館など学術系の図書館で勤務するには、今後は大学院修士（図書館情報学でも別の専攻でも良い）が必須と考えています。本試験と現職者講座、大学院との関係を整理して、モデルキャリアプランが提示できると良いと思います。こういった構想をすすめるためにも専門職団体との議論をお進めいただければ幸いです。
- － 勉強不足で申し訳ないが、この検定で何を測定するのか・できるのかが未だ明確でない。理念的なものや応用力は必要としないのか、どのような人に必要としないのか。実学としての図書館情報学なのか、学問知識としての図書館情報学なのか。この検定に合格する学生を養成することが、司書養成として求められているのか。今後考えていきたいと思います。
- 検定試験は必要でない
 - － ターゲットがはっきりしないのが気になる。受験対象者という意味でのターゲットとは別に（こちらも現時点でははっきりしませんが）、日本の図書館情報学分野・界の発展のためにアピールすべき「ターゲット」は当然存在すると思われる。その点を踏まえて受験対象者、試験内容を検討しないと、大学の定期試験と変わらないものになってしまうのではないか。
 - － 図書館情報学検定試験を実施することの必要性がわからない。合格してもそれがどのように生かされるのか明確にされていない。試験問題集も読んだが検定のための検定に終わるのではないかと懸念する。試験を実施するより、司書課程の教員にも図書館の職員にも研修の充実がまず必要である。
 - － 現場で求められ、そして評価されるのは、即効力のある実践であって、学歴や資格ではない。検定試験のための勉強に費やす時間も労力も余裕もない、というのが、現場の実感である。検定試験の実施も結構だが、もっと、現場の足しになることにも、目を向けて欲しい。
 - － 問題作成費が70万円とあまりにも高過ぎである。確かに作成するのは手間と時間

がかかるのはわかるが、司書の採用試験を5年間ほどボランティアに近い状態で作成していた経験からすると、驚きである。公務員として謝金を受け取れなくなって久しいので、大学の先生の感覚とかなりギャップがある。

- どちらでもない

- － 検定試験の制定については賛成ですが、この試験をどのような位置づけにするのか？ということが気になります。単なる力試しなのか、それとも就職試験受験等での目安になるようなものなのか、毎年受験してレベルアップを目指すものなのか等、このことを明確にしておかないと単なる検定試験で終わってしまうような気がします。
- － 検定試験を受けたことによって、受験者にメリット（公的な認定として履歴書に書ける、採用試験の一部が免除されるなど）がないと、学生に受験を勧めるのは難しいと思う。また、社会的に認知され、受験生を増やしていかないと続けるのは難しいと思う。そのためにも、司書資格のレベルを上げるだけではなく、むしろそ野を広げていく努力も欠かせないと思う。受験料が高いと学生は受けないので、団体受験割引や受験会場大学の割引などを考えるべきだと思う。
- － 検定試験を実施するよりも、司書課程を担当している教員に対して司書課程科目内容に関する勉強会を行った方がよいように思われます。司書課程は、担当教員の専門性を反映させづらく、しかしながら、少ない人員体制で課程を運営していかなければならない関係から、大学、各教員によって、同一科目についてかなり授業内容に差が生じていると思われます。また、受験生のモチベーションについては、学会はどのようにお考えでしょうか。専任司書の求人が減少するばかりの情勢で、司書をめざして入学した学生もすぐにあきらめてしまうのが実情です。司書が安心して働くことができることを求めていくことが、結果的に優秀な人材を確保できることに繋がると思われます。
- － 司書の専門性を高める手段の一つとして、こうした試験をすることは良いと思う。しかし、一方で従来の必要単位を取得して司書と認定することが意味がなくなってしまうのが不安です。また、受験も東京や関西など大都市のみの開催であれば、地方の大学の司書課程の学生が受験が困難になる可能性も否定できないのではとも思います。また、この試験の合格率＝その大学の司書課程の評価に結び付いてしまうと、いままでのある程度教員に任されていた授業内容もこの試験対策のための授業に変質してしまう可能性もあり、文科省の定める司書課程の要件とのバランスを図っていただきたいのが要望です。

3.1.3 考察・結論

以上のアンケートの結果をまとめながら、考察を加える。

まず単純集計の結果から、図書館情報学検定試験について会員の間では、必要性そのものについては肯定的にとらえられているように思われる。しかし、図書館情報学会が主体となって取り組むべきかについては、無条件に実施する段階ではなく一定の条件がクリアされる必要があることが示唆されている。対象者やカリキュラム、出題形式、正解率は現行のものがおよそ指示されていると考えられるが、試験結果のフィードバック、受験料、本格実施の時期については意見が割れていた。大学で図書館情報学を教える教員の回答からは、希望する学生のみに受験させ、費用は学生が負担するという形式が望まれていることがわかった。ただし、受験のタイミングについては意見が分かれている。

次にクロス集計の結果から、会員の属性ごとに回答の傾向が異なっていることが明らかになった。特に実施必要性および試験結果のフィードバックについては大学の教員と図書館員の間で意見が分かれており、試験結果のフィードバックについては、大学教員の中でも専門課程と司書課程の間で意見が分かれていた。

また自由記述の意見を見る限りでは、検定試験の必要性の回答状況に関わらず、試験の位置づけがあいまいであるとする意見が見られた（代表的な意見のみ本報告には掲載されているが同様の意見が多く寄せられている）。また、自由記述の意見の中には、これまでの LIPER での検討状況について正しく理解されていない所が見受けられる。例えば、本検定試験は図書館情報学教育の改善のため、司書課程レベルの知識を確認する試験であり、LIPER 報告に基づけば、各館種ごとの専門性に基づいた知識や技術、主題ごとの知識は大学院レベルで扱う内容とされている。しかし、今回のアンケート結果では問題の範囲にそうした内容が含まれていないという指摘が出ていた。LIPER、LIPER2 の報告書ともに Web サイト上で公開されているが、今後これらの報告書について検討する機会が必要なのかも知れない。

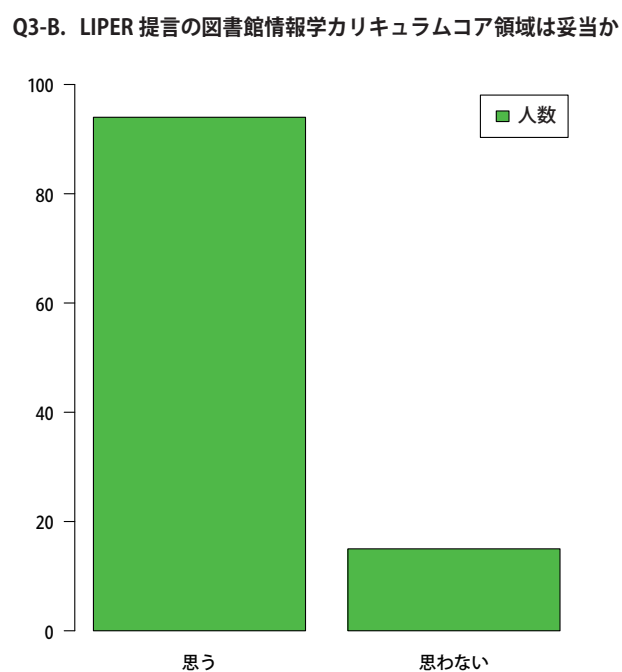
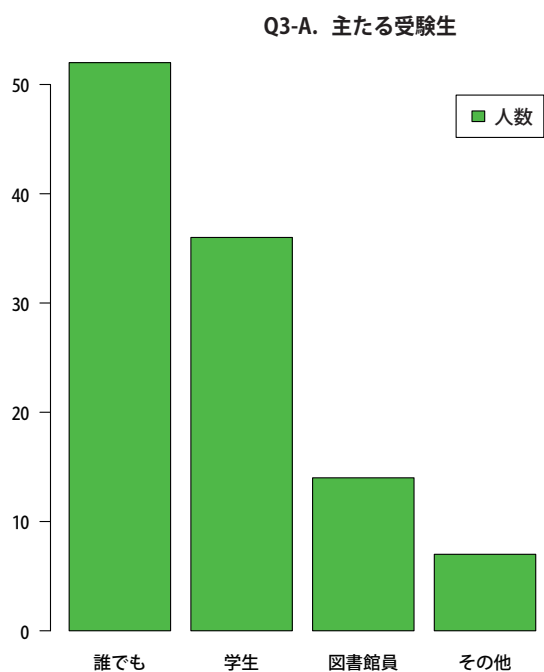
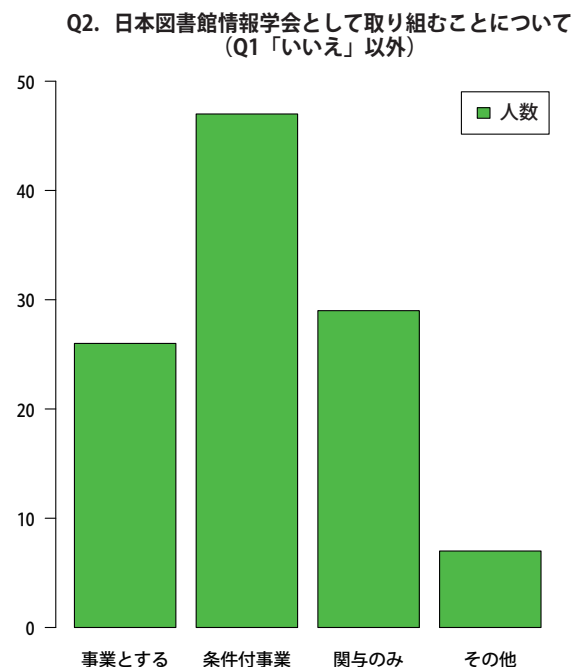
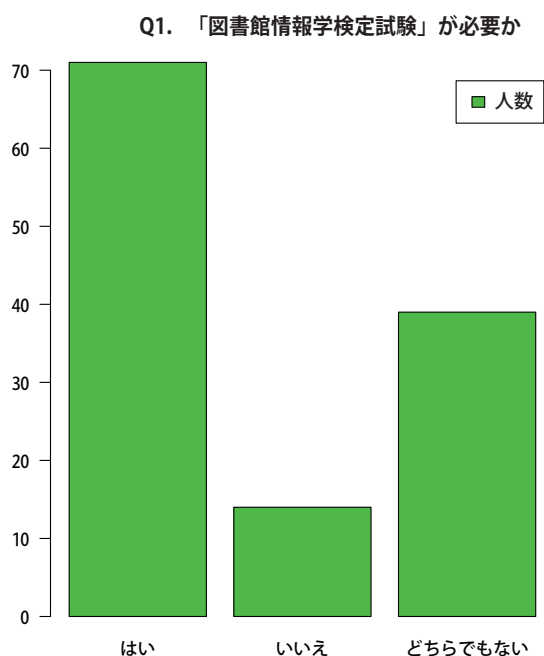
以上、単純集計、クロス集計、自由記述の意見を踏まえると、図書館情報学検定試験については、引き続き検討を継続しながら、広報等の周知活動を積極的に行うべきだと考える。なぜなら、試験そのものの実施体制や方向性について、意見が統一されている段階ではなく、ごく一部の回答にも見られるように、LIPER そのものについての理解が十分でない可能性も示唆されているからである。本来、図書館情報学検定試験は LIPER で提唱した「図書館情報学教育の質の向上」の延長線上に存在している。目指されているのは大学の学部レベルでの教育の標準化および大学院レベルでの教育を目指すことが主眼であり、現状の実務家の専門性の認定や、就職時に有利な資格となる点は、あくまでも付随する効果でしかない。しかし、今回のアンケートを見る限りではその主客が逆転しているような回答も見受けられた。これは単に受け手の側の問題だけではなく、試験実施の際に、検定試験の定着や広く認知させる目的で、こう

いった問題について、判断を保留し曖昧にしてきたことが影響しているのではないか。

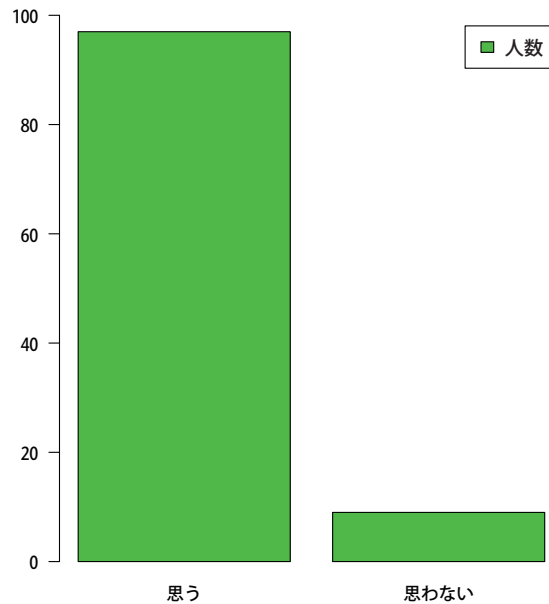
よって、学会内の会員の意見が統一されていないこと、検定試験の背景となる LIPER の目的の周知が十分でないことや、検定試験の位置づけについて明確でないこと、以上3点の理由から引き続き、日本図書館情報学会内での議論が必要だと結論づける。ただし、必要性そのものは支持されていると考えられるので、これら3点についてクリアできれば、本格実施へと移行できるだろう。

限られた時間にも関わらず、またご多用の中アンケートに回答に協力して下さった日本図書館情報学会の会員の皆様に深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

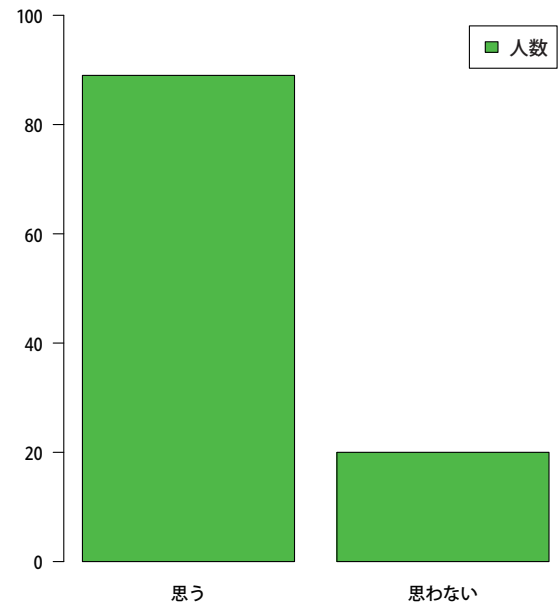
3.1.4 参考資料: グラフ一覧



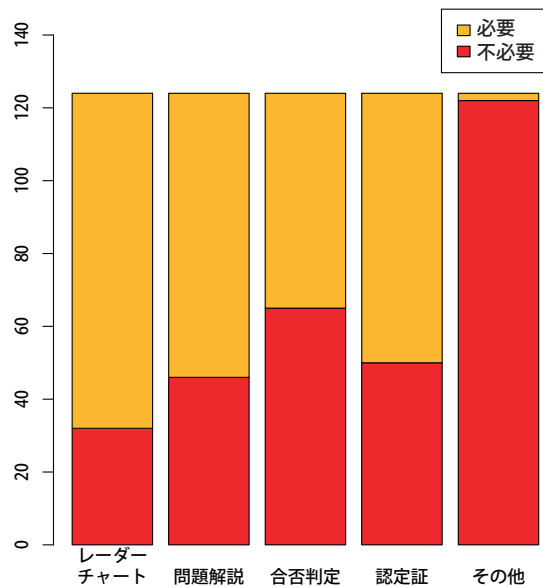
Q3-C. 出題形式は妥当か



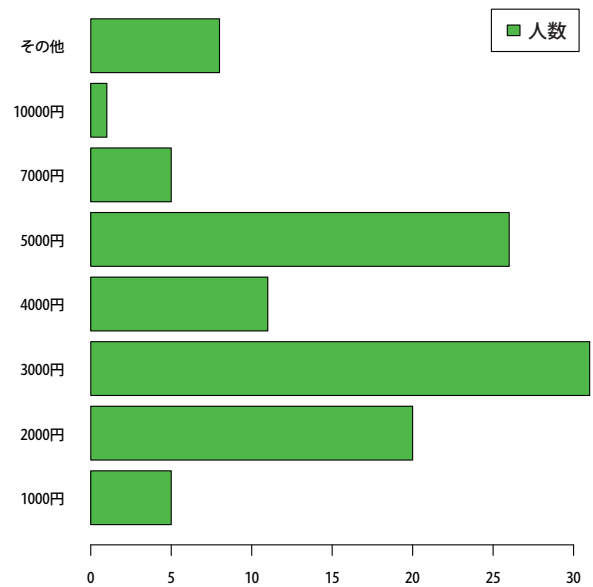
Q3-D. 難易度は妥当か



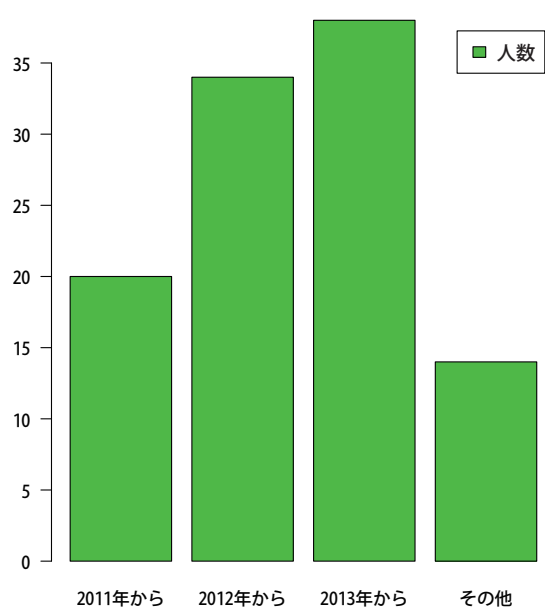
Q4. 試験結果の提示について



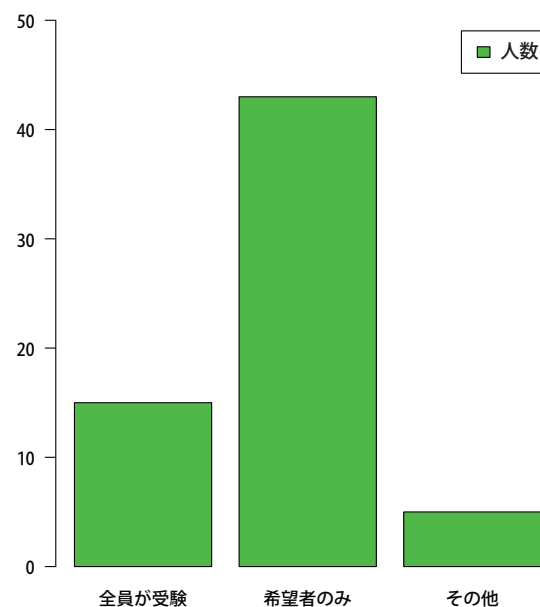
Q5. 受験料について



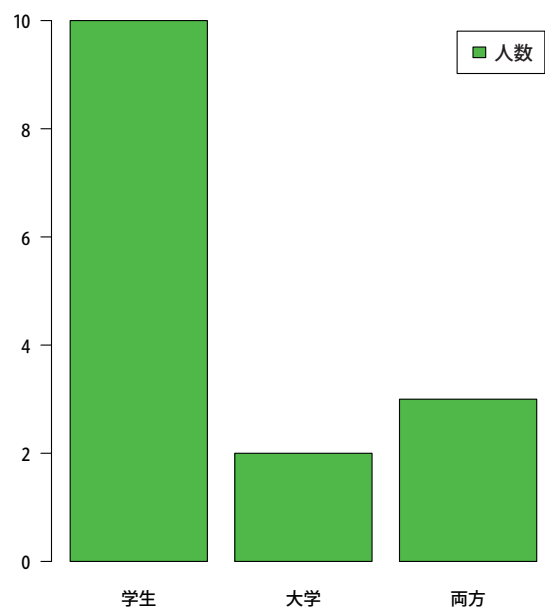
Q6. 本格実施の時期



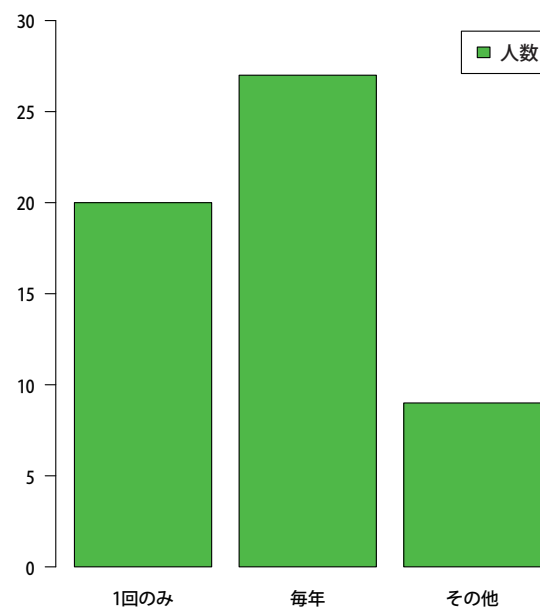
Q7. 受講生への受験



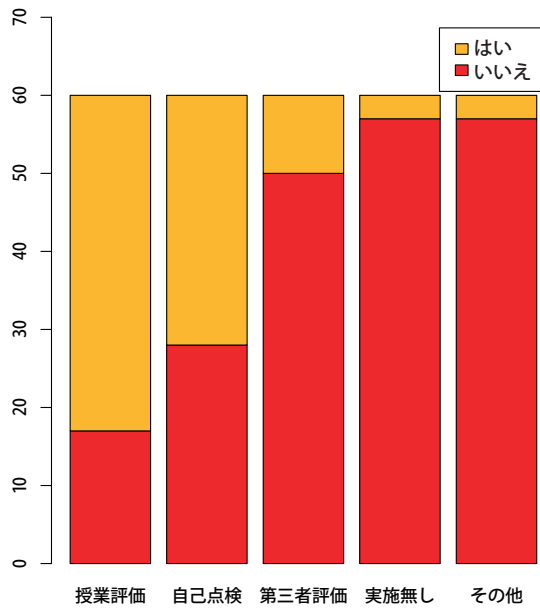
Q7-A-1. 全員受験の場合の受験料負担



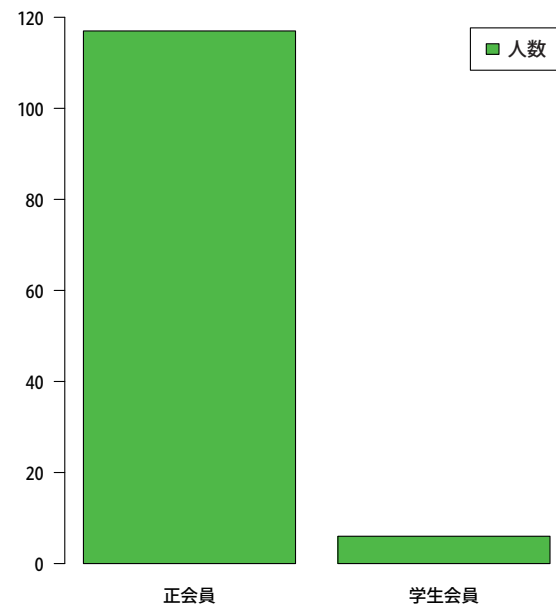
Q7-B. 学生に受験させるタイミング



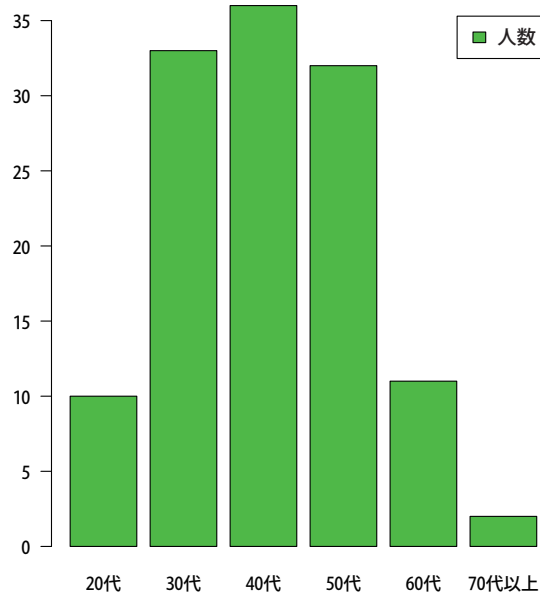
Q7-C. 教育の質保障の方法



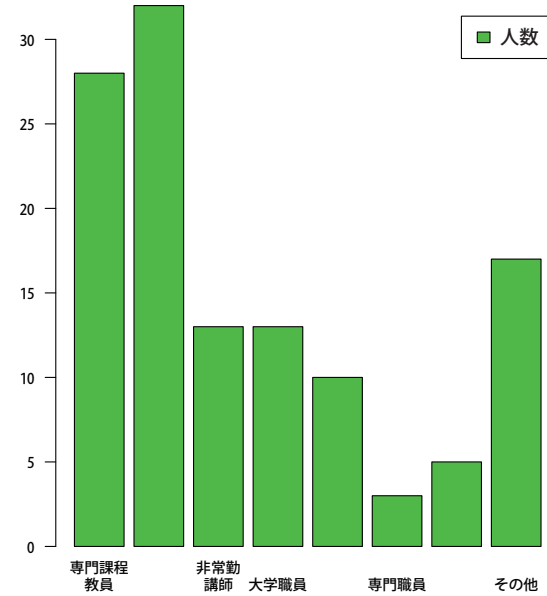
Q9-A. 会員種別



Q9-B. 年齢



Q9-C. 職業



3.2 図書館関係者への聞き取り調査

3.2.1 国立大学図書館協会

(1) 日時、場所、対象者、聞き手

日時: 2010年10月18日(月) 16:00~17:00

場所: 東京大学総合図書館

対象者:

- 東京大学附属図書館 田中成直 事務部長
- 東京大学附属図書館 木村優 総務課長

聞き手:

- 根本彰 (東京大学)
- 竹内比呂也 (千葉大学)
- 三輪眞木子 (放送大学)
- 今井福司 (東京大学特任研究員)

(2) インタビューの概要

国立大学図書館協会(以下、国大図協)の担当者に対し、以下の二点の可能性についてインタビューを行った。第一に、国立大学法人の図書系職員の採用にあたり、図書館情報学検定試験(以下、検定試験)と関連づけ、その結果を採用に生かすことの可能性について、第二に、現職者に対して、研修の一環として、あるいは、スキルアップのプロセスとして、検定試験を活用することの可能性についてである。

第一の点については、国立大学法人等職員採用試験の事務職員区分の枠内で図書系職員の採用試験を行っているので、検定試験をこの代用として位置づけることは難しいとのことであった。採用試験は、全体共通の教養試験と独自の専門試験からなっており、専門試験については、国立大学図書館が実施主体であるとの位置づけで実施しており、試験結果は採用選考に反映・尊重される仕組みとなっている。このことによって、図書系職員の採用枠を確保している状況がある。そのため、もし、図書系職員の採用試験を、検定試験で一定以上の成績を修めたことで免除した場合、図書系職員を別枠で雇用することの位置づけが弱まる可能性があり、この点を懸念しているようであった。

また、検定試験の知名度や権威を高めていかないと試験として定着しないのではないかと意見があった。司書資格のように、ある程度の認知度があり、資格欄に書くことができれば状況は変わってくるだろうが、そのようになった場合も資格としての取扱いについては、なんとも言えないという。今後、検定試験が権威あるものとなった場合、図書館界全体を取り巻く環

境の変化（たとえば、市場化テストの流れ）の中にあつて、図書系職員の採用・育成にどのように作用するのかについても、その予測と評価はむずかしいと考えている。

第二の点については、現職者のモチベーションの維持・向上につながり、自己研鑽の努力の結果として評価できるが、職場としては総合的な評価をとることに変化はないとしている。

3.2.2 東京都立中央図書館

(1) 日時、場所、対象者、聞き手

日時： 2010 年 11 月 4 日（木） 10：00～11：00

場所： 東京都立中央図書館

対象者：

- 東京都立中央図書館 奥村誠一 サービス部長

聞き手：

- 竹内比呂也（千葉大学）
- 吉田右子（筑波大学）
- 青柳英治（明治大学）
- 今井福司（東京大学特任研究員）

(2) インタビューの概要

東京都立中央図書館の管理職に対し、以下の二点を中心にインタビューを行った。第一に、地方自治体として行っている独自試験の中で、検定試験で一定以上の成績を修めたことが、採用時のある種のフィルタになり得るかという点、第二に、現職者のスキルアップを考えたとき、研修の位置づけとして検定試験が機能する余地があるかという点である。

まず、前提として、聞き取り対象者は、司書としてではなく行政系管理職としての視点から、また、中小の自治体ではなく東京都を想定しながら、個人的見解として発言している。第一の点については、地方自治体の採用は、前提として、地方公務員法に沿って行われており、そこから外れることはできない。東京都の「一般採用」の募集要綱では、年齢要件と司書資格のみが問われており、何らかの検定試験の受験者を優位に扱うことを明示しておらず、また、そうしたことを行うのは難しいという。

しかし、東京都の「キャリア活用採用」では、ごく僅かな職種かつ僅かな採用数ではあるが、特定の資格や試験が採用時のフィルタになり得るという。この制度は、59 歳までの人で、たとえば、資金運用部門では証券アナリスト、財務部門では公認会計士、システム部門ではシステム監査技術者といった資格の保持者や実務経験者を採用する制度である。試験では、「一般採用」と同様に一般、専門、論文、面接の各試験が行われるが、先述の資格を保持していれば、

専門試験が免除される。「キャリア活用採用」は、基本的に都庁に勤務しながらキャリアを積み上げることが困難な分野について実施されている。司書については、現在、一般的な採用制度が確立しているため、この制度を適用する状況にはない。しかし、今後、司書や情報専門職が、専門性が高く「キャリア活用採用」に該当する職種であるということになれば、この採用制度を適用することも考えられ、検定試験の高得点者に専門試験の受験を免除することも制度的には可能であるという。

東京都では、司書職採用者は、本庁で図書館行政の仕事をすることはあっても、司書以外の業務を行うことはない。一方、行政職で図書館へ異動した者は、司書業務を行わず、庶務、経理、広報などの仕事を行っている。こうした状況は、司書業務に一定程度の専門性があると理解されていることを示すものと考えられる。また、司書職の主任や管理職への昇任選考において、専門知識・能力を実証する資格・検定試験合格実績などは、人事考課者が被考課者を評価する際の参考になり得るという。

第二の点については、たとえば、採用時、主任や係長昇任時に実施する階層別研修において、対象者全員に何らかの試験（当然、その試験の内容次第ではあるが）を受験させる機会を設けることは理論的には可能であるという。一方、司書独自の研修については、現在、都立中央図書館内に担当者を置き、勤務時間内で行っているが、全員が必ず受けるものは存在しない。勤務時間外についても同様の状況である。また、何らかの試験の受験料を公費負担することの可否については、現在は未確認ではあるが、過去に行われていたという記憶もあり不可能ではないという。ただし、全額ではなく半額か、または、試験に受かった場合などの条件がつく可能性もある。

都立図書館は、リサーチライブラリとしての性格を有しているため、現状の司書資格のみでは不十分であり、上級司書的な資格の必要性を感じている。現状では、採用後に職場内外で教育訓練を行っており、自主的に勤務時間外に大学院に通っている職員もいるという。

検定試験が採用時や採用後のキャリアアップの手段となるには、ハードルの高い資格制度として認知され、採用・昇任時の「自己申告書」に記載する人が増えてくるようになると面接官も検定試験について質問するようになり、また、被面接者も勉強して受験するようになるのではないかと認識しているようであった。最後に、都立図書館の採用時に検定試験を活かしてもらうには、現在の東京都の採用選考日程を前提とすると、8月中旬までに試験を実施する必要がある。

3.3 準備試験，研究会，フォーラムへの参加者の意見のまとめ

本項では検定試験受験生，団体受験参加校教員，検定試験関連事業の参加者から収集した，検定試験についての様々な意見を整理する。

3.3.1 準備試験受験者の意見のまとめ

検定試験では解答用紙欄にアンケートが含まれ，その中には自由記述欄が設定されている。ここでは検定試験の自由記述欄に書かれたコメントを（１）問題の範囲・内容・形式，（２）受験者の検定試験の捉え方，（３）その他，に分けて整理し，受験生の意見をまとめてみたい。2008年度は145名，2009年度は191名，2010年度は142名の受験生が，自由記述欄にコメントを書き込んでいる。

（１）問題の範囲・内容・形式

<試験の範囲について>

「図書館・図書における知識だけでなく，情報・通信に関する幅広い内容に至るまで，きちんと把握していないと解けない問題だった」「司書資格関連の授業を受けるだけでなく，普段からこの分野に興味を持って情報収集する必要があると感じた」「図書館サービスやレファレンス，資料論といった司書資格に関わるような問題が多いのかと思っていたが，コンピュータに関わる問題が多かった」など，試験の範囲が思ったよりも広がったという感想が多い。「図書館情報学とは，自分が思っている以上に深い学問であると感じた」「“図書館情報学”のもつ視点が少し見えた」など，図書館情報学の広さや深さを認識したという意見もかなりあった。大学によって授業で使用する教材が異なり検定試験の範囲を大学の授業がカバーしていないという不満や，司書課程の教授内容は統一化すべきではないかという意見もあった。

<試験内容について>

検定試験では，幅広い知識と思考力の両方が問われることを，大多数の受験生が実感している。たとえば法律関係の問題などでは，単に語句の間違い探しにとどまらず，法律に対する正しい理解が必要とされるなど。ただし，問題の中身については，理論や歴史的側面を問う問題が多いと感じる受験生と，実践的な問題が多いと感じる受験生に分かれ，どのようにとらえているかは受験生によって異なることがわかった。たとえば「司書課程の授業では実践的なことを学ぶことが多かったが，検定試験では理論的・概念的な問題が多く新鮮であった」という意見がある一方で，「概念を問う問題が少なく実務的な問題が多い」と感じる受験生もいる。興味深いのは大学の司書課程の在籍者からは，どちらかといえば検定試験には実務的な問題が多

いと捉えられている一方で、現職者にとって検定試験の問題が必ずしも実務的な内容とは認識されていない点である。

検定試験では過去3回、図書館史の問題や歴史上の人物の問題が出題されているが、これらの歴史的知識が図書館で働くときに必要なかを疑問視する意見が散見された。司書に求められるのは、歴史的な知識よりも技術的知識や実践的な知識なので、検定試験でもより実務や現実の図書館に即した問題が出題されるべきではないかという捉え方をする受験生もいる。

問題の種類については、資料論や目録といった問題が多いのに対し、学術流通などの問題が少ないという指摘があった。また検定試験においてコア領域として設定されている「デジタル情報」の出題に対しては、「授業で勉強していないため、わからなかった」「情報ネットワーク関係の分野の勉強の必要性を感じた」「電子メディアに関する専門用語がわからなかった」「司書課程は公共図書館についての授業が中心で、現在のカリキュラムでは、データベースや検索技術について十分学ぶことができない。そのような知識を獲得するための機会が必要」などの意見が多く寄せられ、現行のカリキュラムでこの領域の知識を深めることは困難であることが明らかになった。

現職者からは、「専門性が高すぎて一般の図書館員は受験しにくいのではないか」「図書館職員よりも学生を対象とした試験のように感じられる」「現場で働く者にとって適切な内容にしてほしい」などの意見があった。

＜形式について＞

問題の量については、多いと感じる受験生と妥当であると感じる受験生に分かれている。形式面では、「問題文が長すぎる」「ほとんど消去法で判断ができてしまうので、理解度を測ることはできない」「難しい問題と易しい問題との差が激しすぎる」という意見があった。

英語問題や、図書館員採用試験に多く見られる記述論述問題形式を望む受験生もいる。また共通問題と選択問題を用意して、希望館種によって問題を選択できるようになればという希望や、現在一段階のみであるレベルを、初級・中級・上級のように複数のレベルにしてほしいとの要望もあった。

＜試験について＞

試験の時期に関しては、受験者によって複数の希望が散らばり意見の集約はできなかった。履修上のタイミングからは、3月ぐらいに行ってほしいという意見があるほか、1年に2回受験チャンスを望む声もある。試験会場については、準備段階を経て本開催となった場合は、東京、つくば、大阪以外の会場を増やしてほしいとの希望があった。試験の運営体制が手薄であるという批判や、受験料を取って行う試験で解答用紙にミスがあることは認めがたくもっと厳密な作成を心掛けてほしいという指摘があった。「2008年、2009年については無料だから受験したが、有料だったら受験しない」という意見がある一方で、図書館への就職に直結するの

であれば、検定料が高額であってもよいとの考えも示されている。途中退出が認められなかった2010年度の試験については、途中退出を認めてほしいという意見が多かった。

（2）受験者の検定試験の捉え方

＜受験動機と感想＞

受験動機については、自分のこれまでの学習成果を試してみたい、あるいは学んだ知識の定着度を確かめてみたいという受験生がほとんどであった。中には、図書館情報学という学問領域の全体図を把握したいという動機で検定試験を受けた学生もいた。

受験した感想としては「学んできたことが試験に出ていたので、出来たかどうかの程度はともかく、自分の図書館情報学の学びの内容に自信が持てた」「受験は2回目で、自信を持って答えられる設問が増えたと同時に、忘れてしまったところもあり継続的な勉強の必要性を感じた」「問題を解きながら今まで学んできたことの整理ができてよかった」「試験を受けることで、自分に足りない知識があることが分かり、今後どの点に着目して学習すればよいか目標が明確になった」「自分の学習が不十分であるとわかったのでこれからさらに学習をしていきたいという学習意欲を得ることができた」「思ったよりもわかりやすい問題も多い一方で、自分の知識の不確実さもわかった」など、大多数が自分の図書館情報学の学習成果を客観的にみるために役立ったと認識している。

図書館情報学の初学者からは「見たこともない学術用語に関する出題が多数存在していた。検定試験はある程度履修が進んでから受験すべきである」「初学者のための試験を作してほしい」という意見が寄せられる一方で、「学んでいない部分が多くあったが、自分の学問分野の全体図がつかめたような気がする」「これからこういう領域を学んでいくんだという心構えができた」など、検定試験が今後の学習にとって一定の指針を示すことで、初学者の学習のガイドとしての役割を果たしたことも明らかになった。

現職者からは「日々の業務に追われ勉強の機会がないが、検定試験がきっかけとなって勉強ができた。情報学の分野についてもっと勉強したい」「自分の知識がどれくらいあるのかを確認する作業は継続的に必要であることを実感した」など、検定試験が職場で専門職としての技量を発揮するために役立つという意見が寄せられた。

学生の受験者は自身の学習のレベルを確認するために検定試験を活用しようと考えているのに対し、現職者は専門職としてのスキルを継続的にブラッシュアップしていくためのツールとして検定試験を役立てようとしている。

「この分野には広汎な知識かつ専門的な知識が必要であると自覚できた」「司書が奥深い職業であることがわかった」など、検定試験を通じて図書館情報学領域の広さや深さを自覚し、情報専門職の職業を再認識したという意見も見られた。

＜検定試験の意義について＞

多くの受験生が司書資格の差別化を図るために、検定試験は意義があると考えている。たとえば「司書資格は簡単に取得できるので、検定試験のように差別化のための手段がほしい」「現状で司書資格を持つ者の能力にかなりバラつきがあるので、このような試験があると、司書採用の際に役に立つのではないか」「授業内容や単位取得条件が大学ごとに異なっているにも関わらず、『司書』という同一資格が与えられることに疑問を感じる。検定試験がその状況を打破してくれることに期待する」という意見が聞かれた。

「検定試験を通じて、司書という職が専門性を持っていると認知されるようになってほしい」「司書の専門性を高めるための一つの手段として、検定試験を実施してほしい」「図書館司書という職業が専門的知識を持ってはじめて成立しうるという証明ともなるので、検定試験のような司書の力量を証明する資格試験をもっと増やしてもよい」「司書が専門知識を持った情報提供者であるということを世間に知ってもらう為にも、有料になっても多くの人に受験してほしい」など、検定試験が司書の専門性をアピールするのに役立ってほしいと考えている受験生は多かった。

一方「医師免許のように司書資格の最終的な技量を測る試験として検定試験を使用すれば受験者の士気も上がるのではないか」「司書の競争率は非常に高いため、検定試験を設けることは司書を目指すものにとって大きな通過点となる」「検定試験は、図書館間の職員のモチベーションを高めたりスキルアップのために良いことだと思う。この試験が実用化され、職を得る上での1つの指標になることを願う」「雇用が不安定な司書職にとって、就職や契約更新の時にこのような検定試験が活きるようになることを望む」など、検定試験が司書としての専門性を認定し、キャリアアップと関連づけられることを期待する声も多かった。

現職者からは検定試験が職場でのスキルをレベルアップするための指針となることへの期待感が示されている。「キャリアにあまり関心がない現場への刺激剤になって欲しい」という意見もあり、検定試験が専門職のアイデンティティを確立するための手段となればと考えられている。また「検定試験が司書としてのキャリアにどの程度有効か追跡調査してほしい。現状では、検定試験の現場での有効性がみえにくい」といった、現場での実質的な影響力に言及するコメントもあった。

(3) その他

＜検定試験準備のための教材について＞

「検定試験準備のための資料を教えてほしい／テキストがほしい」「情報学系の勉強をするための勉強方法がわからない」「他の検定試験のように『どこを勉強したら良いか分かる参考書』が必要ではないか」など、検定試験の準備のための手がかりがほしいという意見は、多数の受験生に共通している。

2010年に刊行された『図書館情報学検定試験問題集』については、問題集としては解説が詳しくて初学者にも学びやすいという意見がある一方で、問題集だけでは受験勉強ができないので、検定試験準備用の図書館情報学のテキストを出してほしいという意見が多く見られた。テキストや問題集の定期的な改訂と内容の充実、たとえば解説と練習問題を分ける、カラー刷り、出題分野別問題集などを望む声があるほか、準備のために過去の問題をウェブで公開してほしいという要望があった。多くの資格試験において、各試験に特化したテキストと問題集があり、それを中心に受験勉強を進めていくというパターンが学習者に定着しているため、図書館情報学検定試験においても同様のスタイルが求められているとみられる。

＜外部に向けた PR の必要性＞

PR の必要性も指摘されている。試験の概要や実施要領をもっと早めに周知してほしいという意見が少なからずあり、直前に知ったために団体試験申し込みに関わらなかったケースや、スケジュールに組み込むために苦労したケースなど、試験についての情報が受験前に十分報知されていなかったことへ不満が示された。

受験生に向けた具体的な試験の PR だけでなく、検定試験の意義や目的を外部に向けてもっと積極的に発信してほしいという要望も多かった。検定試験の目的や意義の明確化や外部に向けた PR の必要性は多くの受験生が指摘している。「図書館情報学検定がどのようなもので、将来どのような場面で必要になるか」という検定試験の有効性について、説明が必要とされている。大学の司書課程において、検定試験と単位を結びつけることで知名度を上げることができるのではないかという意見もあった。

＜検定試験の課題＞

「現場では利用者とのコミュニケーションや接遇といったスキルも要求されている。専門知識を高めることも重要であるが、現場における実践的スキルの向上についても考えていくべきではないか」という意見が示すように、現在の試験の形式では測れない司書の専門的スキルを検定試験の課題として取り上げたコメントもあった。図書館情報学検定試験によって、司書資格が取得機関に関わらず共通したスキルを持つ証明となり、司書の質を一定に保つことができるようになるかもしれないが、個々の大学で展開してきた教育の独自性が失われるのではないかという危惧が示されている。

3.3.2 団体受験実施校教員の意見のまとめ

次に 2008 年度と 2009 年度に団体受験を実施した教員から収集した意見をまとめる。2008 年度は 12 名の教員から、2009 年度は 17 名の教員から意見を聴取した。

（１）問題の範囲，問題量，出題形式，難易度

＜出題内容＞

現行の司書養成科目の教育内容と比較すると，出題範囲が広いと考える教員が多い。内容に関しては，図書館情報学専攻課程にとっては適切な内容」「図書館員を志す学生に望まれる知識としては適切である」「司書資格取得がゴールではなく深い知識を必要とすることを示すという点では妥当な難易度である」など，おおむね肯定的にとらえられているが，出題の範囲が「標準的な教科書」の範囲を超えているという指摘もある。問題量については，試験時間と内容を増やさないと図書館情報学全般の知識は問えないという意見があった。

団体受験参加校は司書課程の教員が多数を占めているため「司書課程の教育内容との内容のすり合わせが必要ではないか」「検定試験は競争試験ではないので標準的な問題を準備する必要がある。先にテキストを作りそれを事実上のスタンダードとしてしまうのはどうか」など，司書課程における教授内容と検定試験の出題内容との間の調整についてのコメントが多かった。また「図書館専門職の専門性とは何かということを提示した上で，それに対して適切な問題が示されるべき」という指摘は，検定試験の意義と実際に出題される問題との関係性を検討する必要があることを示している。

類似問題が毎年出題されていることに関しては，（検定試験は競争試験ではないため）オーソドックスな内容の問題が繰り返し出現することはやむをえないと認識されている。形式に関しては，記憶力を試す穴埋めよりではなく５択形式となっているのは適切であるという意見がある。

個々の出題領域についてのコメントとしては「サービス提供施設としての図書館を意識して，利用者に関わる問題，地方自治体，大学・学校など図書館設立母体にかかわる問題があってもよいのでは」という提案があった。

情報システムやデジタル情報の領域が積極的に出題されていることについては肯定的な意見が多いが，実際の教授内容ではこれらの領域についてあまり踏み込んだ教育を行っていない大学が多いことも示された。しかしながら新課程の科目の導入によって，この分野が強化され問題が解消される可能性がある。

＜出題形式＞

図書館情報学の理念や哲学を問う種類の論述問題を求める声があった。また複数の教員から，検定試験を細分化するアイデアが提案されている。すなわち受験者７割が正解できるスタンダードコースとアドバンストコースの２本立てにするという考えや，将来的には３段階ぐらいの等級に分けるなどである。

＜難易度＞

難易度については、ややむずかしいととらえている教員が多い。「検定試験は公共図書館職員志望者に限定するものではないが、主たる受験者は司書課程修了者となるであろうから、司書課程の受講生がある程度できる問題範囲とすべきである。現在の問題は相当深く勉強しないと正解に至ることができないようになっている」「司書課程の学生でも7割程度取れる問題でないと意欲が失われるのではないか」など、検定試験の問題レベルが現行の司書課程での教授内容を超えているという意見が多くみられた。これに対し、検定試験で高い成績を取るためには司書課程の勉強プラス α が必要であるが、難易度を下げるのではなく、プラス α の勉強の機会を持つようにしていくべきだという考え方も示されている。

正答率が低い問題は検定試験としてふさわしくないことが指摘される一方で、そうした問題は、現状の教育レベルや課題を示している点で意味があるという意見が寄せられた。

＜2008年度と2009年度の比較＞

2年間連続で参加した教員からは、2009年度の問題が2008年の問題と比べ難問が減り、司書課程の学生が取り組みやすくなったとの意見が示された。出題内容に関しては、2009年度は情報システムやデジタル情報の領域の問題も増えて、よりバランスのとれた問題構成になったことや、資料組織関係の問題が2009年度に比べ多すぎるということが指摘された。

（2）検定試験実施の意義について

司書課程ないし図書館情報学専門課程において習得した知識・技能の受講生による自己評価および教員による教育レベルについての自己評価のためという存在意義をあげた教員が多数を占めた。検定試験は、教育効果を測り教員に自己研鑽の必要性を示すツールとして利用することができるという認識されている。検定試験を受けることによって学生は自分の弱点を明らかにしたり、学習上の目標を設定することができるし、教員にとっては授業を見直すファカルティ・デベロプメントの要素を持っている。検定試験は、司書課程の教育レベルの見直しのきっかけを作りだしているともいえる。

ただし検定試験は大学の課程の見直しにとどまるものではないと認識されていることも明らかになった。多くの教員は検定試験の意義として、司書資格への付加価値としての役割をあげている。すなわち検定試験が図書館界や資料情報を扱う分野で認知され、評価結果が採用や人事異動、昇進に有利に働くような仕組み作りが行われることによって、検定試験がこの領域の特定の資格として機能するようになるというものである。換言すれば、検定試験が司書資格の認定制度かあるいは就職に結びつかなければ、受験生にとっての受験のインセンティブはほとんどないということであり、検定試験と就職との関連づけは教員が強く望むところである。

この点については「大学図書館・公共図書館の設置母体である大学や自治体の認知を高める

働きかけが必要であり，そのためには，現職の図書館員に受験してもらう機会を設けて図書館界での認知を高め，そこから社会的な認知を高めていくのがよいのではないか」という意見が示すように，検定試験の外部に向けたPRの重要性が重要であることはいうまでもない。

検定試験が上記のような役割を果たすには，一定の点数以上を検定合格者として認定することや，行政機関等における司書職の採用のための参考資料になるような権威付けも必要になってくる。そのためには，図書館界の様々な団体・組織と連携が望まれる。業界団体との連携は，現職の図書館員の検定試験受験機会とも大いに関わっている。

（３）本格的に実施するための改善点

検定試験が今後，存続できるかどうかは受験生の数いかにあり，受験生の確保を最も重要な課題として挙げた教員が多かった。検定事業全般にかかわるPRの弱さが指摘され，あらゆる手段を使ってPRに務めるべきであるという意見が示されている。現在は一部の熱心な学生が教員の勧めで受験するケースがほとんどである。この状況を打破するためには，司書課程の学生を受験生としてターゲットとする場合は「司書科目との連動を視野に入れる，単位取得の一部に検定試験を組み入れる」「期末試験に代えて検定試験で知識の定着度を測定する」などの意見が提案された。司書課程の卒業生や現職者，社会人の受験者を増やすには，司書講習や図書館関係の行事との連携が提案された。また検定受験の実質的なメリットを明確に示せるかどうか，受験生確保と関係している。

受験生確保のための積極的な働きかけを行うべきであるという意見は，かなり強いものであったが，地道に堅実に検定試験を継続することによって，徐々に認知度を上げて行く戦略を取るべきであるという見解も見られる。

作問については，「受験生が８割正解できるレベルの作問をすること」「問題を大量に蓄積すること」「問題を選べるようにすること」など，量と質の両面でレベルアップが望まれている。また作問担当組織とは別組織が試験問題を評価することも提案されている。

今後の課題として示されたのは，検定試験の複数のグレードへの展開，常設の実施機関・団体の設置，検定試験のテキストの刊行，受験生の就職状況など追跡調査の必要性などである。多様な背景・目的を持つ人びとが受験できるような柔軟性を持った検定試験になることが望まれている。

（４）実施方法

実施方法については，検定試験を司書課程や図書館情報学専攻課程の教育評価ツールとして利用する場合，授業の一環として検定試験の受験の機会を設けることが提案されている。受験データは各大学の教育内容・方法の見直しのための参考資料として活用するというものである。

教員によって妥当だと考える検定料は異なっていたが，検定料は検定試験の位置づけと大い

に関わるという意見が多数を占めた。すなわち司書採用の際に参考とされるなど一定の効用があれば、有料でも受験生を集めることは可能であると考えられている。また最初はなるべく安価な検定料で実施し、できるだけ多くの受験生を集めて検定試験の認知度を上げ、そののちに事業として成り立つ金額を設定する段階的なプロセスが提案されている。学内で検定料の補助を行いたいと考えている教員もいる。

受験生の募集については、司書課程担当教員を通じて行うのが一番適切で、その際、司書課程履修学生全員へのチラシ配布など、積極的な方法が望まれていた。団体受験については積極的な教員が多いが、受験手続については司書課程事務局への協力を依頼したいと考えている。また受験料の徴収と振り込みについては個人の責任とし、大学はタッチしない方がよいと考える教員が複数いた。大学はもっぱら PR に務め、図書館情報学に関心がある者が、各自で受験するのがよいとする意見もある。卒業生や現職者の個人受験を視野に入れる必要性も示された。

試験結果の報告方法については、「教員経由で返却することで、個別成績の把握ができてよかった」「受験生ごとに詳細な試験結果が返却されたので、司書課程の教授内容を評価するよい機会になった」など、教員を通じた試験結果の返却は、教員にとってメリットが多い。中には「試験結果について、受験者の学習意欲が失われないように考慮しながら伝えた」など、配慮が必要であったという意見や、「個人の点数は受験者個人に返し、担当教員には全体的な受験結果データを送ってもらえるとよい」など、担当教員は何らかの形で検定試験の結果を知るべきだが、個人の成績までは知る必要がないという考え方もあった。

受験者への追加サービスとして求められているのは、受験前の出題予定テーマの提示と説明、受験後の受験生個人へのアドバイス（弱点、勉強方法・学習計画）、ウェブ上の解答解説・過去問の提供などである。解説や説明については、今後何をどう勉強する必要があるかという指針や方向性が示唆されるような形で提示されると、受験生にとって満足度が高まるようである。

3.3.3 研究会、フォーラムへの参加者の意見のまとめ

LIPER 2 プロジェクトでは、2008 年度、2009 年度に数回のワークショップ、研究会を主催し、図書館情報学検定試験に対する意見を収集した。ここではワークショップ「A-LIEP ワークショップ参加者意見」（2009 年 3 月 8 日筑波大学にて開催）、研究会「3 年目に入った『図書館情報学検定試験』準備試験を徹底分析！：専門家に聞く『2009 年度図書館情報学検定試験』」（2009 年 3 月 27 日東京大学にて開催）、研究会「本格実施！図書館情報学検定試験」（2010 年 5 月 29 日同志社大学にて開催）、研究会「実施直前！図書館情報学検定試験」（2010 年 9 月 11 日明治大学にて開催）の各集会において実施したアンケートの自由記述欄に寄せられた延べ 100 名の意見をまとめる。

（１）問題の内容や形式

検定試験が「学知」を問うという方向性で展開されていることについては、共感する意見もあるが、「学」としての内容にこだわると現場での魅力が薄れるので、現場で役立つ知識を問うのがよいという考え方もある。出題の範囲に関しては INFOSTA の情報検索能力試験との区別を明確にする必要があるという意見があった。

出題内容については、「短期大学の司書課程にとって、検定試験の内容は高度で高得点獲得が困難である。検定試験が司書課程の教育レベルの指標となれば司書課程の位置づけを脅かしかねない」という懸念や「司書課程と専門課程では教授内容がかなり異なるので、教員はそれを意識して教育する必要がある」という意見にみられるように、司書課程の教育内容と検定試験とのギャップが指摘された。

形式面では「問題数が少ない」「選択式の問題だけでなく論述も加えてはどうか、丸暗記だけでは解けない問題が必要」「長文の読解力を問うべきである」「問題にもっとバラエティを持たせる」「点数制の導入」「オンライン受験の導入」などの意見や提案が寄せられた。

（２）検定試験の位置づけ

図書館にとどめず、情報産業を視野に入れた検定試験にすべきであるとか、就職との関連付けを考慮して、英語検定のように一般にもわかりやすい試験にすべき、また「司書検定」「情報サービス検定」など親しみやすい名称の付与すべきなど、社会的な認知を得るための工夫が必要であるという意見は多く見られた。

検定試験の意義としては、最新の図書館情報学を知るため、司書講習のまとめとして、司書の能力を見定めるため、など複数の側面が示された。司書課程と検定試験の関連では、「検定試験は司書課程の認定試験ではないのかもしれないが、努力目標として検定試験を位置づけたら、本格的な導入に先立ってまずは司書課程における教育内容のレベルアップのためのツールとして検定試験を位置づけてはどうか」という提案があった。試験の対象者としては学生だけでなく現職者も対象にすべきだという意見は多い。現職者からは、「図書館情報学教育という領域から出てきた検定試験であるが、現職者へのメリットがあるように発展してほしい」という期待が示された。

＜専門職としての認定や就職との関係づけ＞

検定試験を専門職の認定制度や、採用試験に結びつける方向性で発展させるべきだというコメントは多く見られた。現状では熱意がある人だけが受験する試験となっていて、司書職全体のレベルを底上げするという図書館界の目標と適合していないという批判がある。

医師や看護師に「認定資格や更新資格があるように、司書にも認定資格証明書が必要である」という意見が示すように、図書館情報学検定が図書館界において浸透し、司書の専門性の

指標として機能するようになることが望ましいと考えられている。しかし現実には、検定試験を情報専門職の就職に関係づけることは困難である。

(3) その他

< PR の必要性 >

あらゆる手段で PR に務め、認知度を上げるべきであるという意見が多く、PR が検定試験継続のための重要なカギであることが示されている。検定試験の PR だけでなく、検定試験が目指す「図書館情報学」の専門家についての社会的なアピールの必要性も望まれている。現職者を巻き込むためには検定試験の意義を図書館界に向けて示す必要がある。

< 専門職の学習ツールとしての検定試験 >

コメントからは検定試験が専門職のスキルアップのためのツールとして、様々な可能性を持っていることが明らかになった。現職の司書のための研修プログラム、職場での自主的な勉強会の教材として、司書課程の期末試験、教員のレベルアップのためのツールなどに活用可能性がある。またこうした自主学習や検定試験の受験準備のためには、現在刊行されている問題集に加え、標準的なテキストが必要とされている。

3.3.4 まとめ

1. これまで実施された検定試験は、大学での教育効果や専門職のスキルの測定という側面から肯定的にとらえられている
 - 受験生の立場からは自分の修得した図書館情報学の専門知識の定着度の確認、教員の立場からは専門課程あるいは司書課程における教育レベルの評価ツールとして意義があると認識されている。
2. 今後は情報専門職の専門性を担保するための具体的な手段となることが望まれている。
 - 職場での専門性の認知、就職試験における検定試験の採用に大きな期待が寄せられている。最終的には、現職者のアイデンティティの強化や情報専門職の社会的認知につながる制度として検定試験が機能することが望ましい。そのためには、検定試験自体と試験の目的・意義・メリットなどについての積極的な PR が必要である。
3. 検定試験受験のインセンティブは、司書の専門的スキルの認定や採用と直接関わることで高まると考えられる
 - 過去3年間の試験は司書課程・専門課程で図書館情報学を学ぶ学生が主なターゲットであり主に教育効果の測定という面に焦点があてられてきた。しかしながら図書館情報学が実践と関わる領域である以上、図書館情報学検定試験は何らかの形で実践に結びつく必要がある。具体的には検定試験を受けることによって専門職として

のスキルが社会的に認定されたり，検定試験の得点が採用試験の参考データとして用いられるなど，直接的なメリットが強く期待されている。

4. 検定試験の準備や図書館情報学を学習するための教材が必要である。

- 図書館情報学検定試験は「図書館情報学」の範囲・内容・学の将来などを示すものとして認識されている。受験生の多くは検定試験の内容に準拠したテキストと問題集の刊行を望んでおり，教員もまた検定試験の内容と範囲を見定めて教育に反映させるための手掛かりとなるようなテキストの刊行を希望している。現職者にとっても最新の知識を入手するためのツールとしてテキストの存在意義は大きい。

Notes

¹REAS. <http://reas2.code.ouj.ac.jp/> 最終アクセス日: 2010/01/07

²結果，1名の会員から要請があったため，資料とともに質問紙を郵送し回答頂いている。

³ただし「試験結果提示」の「その他」については回答数が少ないため省略した。

第4章

提言

過去4年間の準備試験の実施によって得られた知見を踏まえ、情報専門職および情報専門職養成教育の質の向上に資する図書館情報学検定試験の実現に向けて、次のように提言する。

<提言>

1. 外部資金を活用して検定試験準備試験を継続して行う。
2. 準備試験の継続にあたっては、以下の諸点に留意する。
 - 1) 情報専門職養成教育の質の向上という本来の目的を再確認し、試験実施自体が目的化しないように留意しつつ実施し、検討する。
 - 2) 受験者数の確保と受験機会の公平性という観点から、地理的な分散を考慮して試験場を設定する。
 - 3) 図書館情報学分野での検定試験実施機関との協働についてさらに検討する。

<解説>

1. 検定試験準備試験の継続

これまでの検定試験準備試験の実施を通じて、

1. 問題形式・作成方式の確立
2. 試験実施のために最低限必要な経費、人的負担の詳細の明確化
3. 受験生受付、試験実施マニュアルなど、試験実施手順の確立

は実現でき、検定試験の本格実施に向けた基本的な情報収集・準備はできた。

一連の意見聴取から、試験実施の意義については、大学での教育効果や専門職のスキルの測定という側面から肯定的にとらえられていることがわかった。一方、学会がこれを実施するか

どうかについては現時点で無条件に賛成する意見が必ずしも多い訳ではなく、一定の条件付き賛成という意見が多く見られた。また後述するように、経済的な観点からの持続可能性については現時点では不安がある。

2012 年から図書館法施行規則によって定められる「大学における図書館に関する科目」内容が改訂され、試験を取り巻く図書館情報学教育の状況が変わる可能性があること、また、「LIPER 最終報告にある図書館情報学教育改革案の日本図書館情報学会としての実行可能性を検討するための臨時委員会」（以下「臨時委員会」）によって提起されたもののうち、未検討となっている事項があることも踏まえ、当面外部資金（科学研究費補助金など）を活用して準備試験を継続し、試験の認知度を高めることが望まれる。

2, 今後検討が必要な事項

（１）図書館情報学検定試験の位置づけの明確化

検定試験実施の目的は、そもそも情報専門職の養成にあたって、図書館情報学教育の質の向上にあるのであり、検定試験の実施そのものが目的としてある訳ではない。しかしながら、試験実施の実務的準備作業の負担が大きかったこともあって、試験実施そのものが目的化してしまったきらいがある。会員の意見の中にも、試験の意義の明確化を問う声があり、学会として情報専門職養成の高度化をめざして、何を実現することを目的とするのか、また検定試験で問われるべき情報専門職のコア・コンピタンスは何かを明確にする必要がある。これを実現するには、「図書館情報学検定試験実施検討委員会」といった試験の実施のみを目的とする委員会ではなく、広く図書館情報学教育あるいは情報専門職の養成のあり方について検討する組織の設置とその枠内での検定試験実施についての検討が望まれる。

（２）試験会場についての検討

検定試験の本格実施にむけて、試験の経済的安定性と受験機会の公平性の確保という観点から、試験会場のあり方について検討が必要である。

① 経済的に安定させるために

これまでの準備試験によって、図書館情報学検定試験のために必要な経費が明らかになった。2010 年度においては 270 名の申し込みがあったが、経費としては

問題作成経費： およそ 60 万円（11 回の会合を開催。謝金，交通費，会議費）

試験実施経費： およそ 135 万円（受験受付，受験料徴収，試験問題・解答用紙印刷，受験者への受験票・試験結果送付，試験場確保，試験場 3 カ所の準備・運営の委託）

がかかっている。

2008 年度にも必要経費の試算を行ったが、問題作成経費は 70 万円、試験実施経費が 80 万円となっていた。金額的には違いがあるが、これは試験実施経費算出の前提条件が 2008 年度と 2010 年度では大きく異なっていることに起因する。2008 年度の試算では東京、大阪の 2 会場で実施すること、受験申し込みは大学単位でとりまとめる一括申込のみで個人からの申込がないこと、また受験料の徴収事務がないことを前提としていた。同時に 1 会場追加となることで 10 万の経費がさらに必要となること、個人からの申込受付をすれば経費が上昇することは指摘されており、それを勘案すると 2010 年度に実際にかかった経費は、今後の目安と考える上でも妥当な額であったと言えるだろう。

これ以外に委員会の運営経費や広報費が必要ではあるが、それについては学会が負担するものとするのであれば、およそ 200 万円の受験料徴収によって、最低限必要な経費をまかなうことができる。ただし、上記の経費は受験者が 270 名の場合であり、受験者が増えることによって経費は増大する点に注意が必要である。

一方、会員に対するアンケート調査では、「受験料として妥当な金額はいくらか」という設問に対して、3000 円と回答した会員が最も多く、ついで 5000 円、2000 円、4000 円となっている。INFOSTA が実施している情報検索基礎能力試験の受験料が 4000 円であることを考えると、およそ 3000 円から 5000 円のレンジに収まる額が妥当な受験料と考えることができる。

以上のことから、単純に計算しても 400 名（受験料 5000 円）～700 名弱（受験料 3000 円）の受験者を確保する必要があることがわかる。さらに受験者数の増加に伴う経費増を見込むと、4000 円の受験料の場合で 550 名程度の受験者の確保が必要ということになる。これだけの受験者を 2010 年のように、東京、大阪、つくばの 3 会場だけで集めることは、広報活動を強化するとしても難しいと思われる。

② 受験機会を増やすために

東京、大阪、つくばの 3 会場だけでは、この会場から遠くはなれた場所に住む受験生にとって受験しづらいという問題点は意見聴取の際にも指摘されており、受験機会の公平性といった点からも問題がある。

以上の 2 点を踏まえ、2011 年度以降の検定試験準備試験の実施にあたっては、従来の 3 つの会場を維持しつつも、会員および会員が勤務する機関の協力を得て、経費および地理的なバランスを考慮した上で全国に会場を設定し、なるべく多くの受験生にとって受験しやすい環境を整備して受験生の確保に努めることが求められる。その際、身体障がい者等の受験にも配慮することが望ましい。

（3）関係諸機関との協働のさらなる追求

2009 年度の準備試験から、試験実施業務を INFOSTA に委託して実施しており、「臨時委員会」が提言する他機関への試験実施委託はすでに実現している。しかしながら、臨時委員会が

検討課題として挙げた，様々な領域の情報専門職を網羅した検定試験として機能させるという点に関して，博物館や公文書館といった類縁機関との具体的な協働はまだ検討されていない。現実的には図書館情報学分野での検定試験実施機関との単なる委託を超えた協働を検討することがまず優先されるべきであり，その上で他分野の類縁機関との協働について検討されるべきである。

日本図書館情報学会図書館情報学検定試験実施検討委員会 *

竹内 比呂也（たけうち ひろや） 第2章（2.4.1, 2.4.3, 2.4.4），第4章

千葉大学文学部教授，日本図書館情報学会図書館情報学検定試験実施検討委員会委員長

根本 彰（ねもと あきら） 第2章（2.4.2 および 2.1～2.3 の成績分析）

東京大学大学院教育学研究科教授，日本図書館情報学会会長

三輪 眞木子（みわ まきこ） 第1章

放送大学教授

吉田 右子（よしだ ゆうこ） 第3章（3.3）

筑波大学図書館情報メディア研究科准教授

青柳 英治（あおやぎ えいじ） 第2章（2.1, 2.2, 2.3），第3章（3.2）

明治大学文学部専任講師

今井 福司（いまい ふくじ） 第3章（3.1）

東京大学大学院教育学研究科特任研究員

小山 憲司（こやま けんじ） 試験実施マニュアル，監督要領（本報告書には未収録）

日本大学文理学部准教授

*2007～2008 年度の名称は「日本図書館情報学会図書館情報学検定試験実施可能性検討委員会」であった。またこの委員会の 2007 年度のメンバーは，根本彰（委員長），上田修一，小田光宏，北克一，永田治樹，吉田右子（敬称略）であった。

2009～2010 年度の本事業の実施にあたっては，図書館振興財団の支援を得た。

図書館情報学検定試験準備試験報告書

2011 年 3 月 6 日 初版発行

日本図書館情報学会
図書館情報学検定試験実施検討委員会 [編]
